クレディ・アグリコル生命の現状

ディスクロージャー誌

Annual Report 2020

CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

クレディ・アグリコル・グループは
フランスを本拠とする総合金融グループとして
世界各国で金融サービス事業を展開しています

クレディ・アグリコル・グループは、フランスの農業系金融機関の中央機関として
1894年にパリで設立されました。フランス最大のリテール・バンクであるとともに、
欧州を代表するユニバーサル・バンクのひとつとして世界47カ国で事業を展開する
世界有数の総合金融グループです。
フランス国内外での「リテール銀行ビジネス」をはじめとして、
「保険・資産運用ビジネス」「コーポレート・投資銀行ビジネス」
「専門金融ビジネス」など総合的な金融サービス事業をグローバルに展開し、
世界中のお客さまに質の高いサービスを提供し続けています。

事業展開 47カ国

設立 1894年

総資産 約2兆110億ユーロ（約249兆円）*1

従業員数 約14.2万人

格付[*2]

	短期	長期
スタンダード&プアーズ	A1	A+
ムーディーズ	P1	Aa3

クレディ・アグリコル・グループの事業分野

- **リテール銀行ビジネス**
  - クレディ・アグリコル地方銀行
  - LCL（クレディ・リヨネ）銀行
- **保険・資産運用ビジネス**
  - アムンディ
  - プレディカ（フランス国内生命保険）
  - クレディ・アグリコル生命
- **コーポレート・投資銀行ビジネス**
  - クレディ・アグリコル銀行
  - クレディ・アグリコル証券
- **専門金融ビジネス**

クレディ・アグリコル・グループの生命保険事業について

クレディ・アグリコル・グループは、1986年にフランス初のバンカシュアランス（銀行窓口における生命保険販売）専門の生命保険会社であるプレディカを設立し、以来約30年にわたり、バンカシュアランスのパイオニアとしてフランス国内において生命保険ビジネスを確立してきました。またフランス国外においても、バンカシュアランス事業を積極的に展開しています。

（注）数値は、2019年12月末現在のものです。

*1 円換算額は1ユーロ=124.04円（2019年12月末現在の為替レート）で算出しています。

*2 格付はクレディ・アグリコル・エス・エーに対する2020年6月末時点の格付機関による評価であり、日本におけるクレディ・アグリコル生命保険株式会社に対する評価ではありません。また、本格付は保険金等のお支払いを保証するものではありません。

Contents

クレディ・アグリコル・グループについて	01
クレディ・アグリコル生命について	02
ごあいさつ	03
「お客さま本位の業務運営に関する方針」について	04
新商品開発および保険商品の一覧	05
事業の概況	06
情報提供について	08

資料編

I	会社の概況及び組織	12
II	保険会社の主要な業務の内容	15
III	直近事業年度における事業の概況	16
IV	直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	19
V	財産の状況	20
VI	業務の状況を示す指標等	35
VII	保険会社の運営	56
VIII	特別勘定に関する指標等	61
IX	保険会社及びその子会社等の状況	76

本誌は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明資料）です。保険業法第300条の2に規定される「特定保険契約」に関する広告規制を満たしたパンフレット等と同時に提供する場合を除き、本誌を募集に使用することはできません。

クレディ・アグリコル生命について

クレディ・アグリコル・グループの日本法人として
欧州で培ってきたバンカシュアランスの経験やノウハウを
日本の皆さまに提供してまいります

クレディ・アグリコル・グループの生命保険ビジネスは、
本国フランスではバンカシュアランス（銀行窓口における生命保険販売）のパイオニアとしての地位を確立し、
近年ではフランス国外でも積極的に事業を展開しています。
ここ日本では、クレディ・アグリコル生命がそのビジネスの一翼を担っています。
欧州におけるバンカシュアランスのスペシャリストとして、
クレディ・アグリコル・グループは、パートナーである販売会社の皆さまとの協力関係を深めることで、
お客さまのニーズにお応えする商品やサービスを提供してきました。
クレディ・アグリコル生命も、これらのバンカシュアランスの経験やノウハウを積極的に活用し、
日本の保険市場に適合した「シンプル」、「革新的」かつ「上質」な商品およびサービスを提供してまいります。

経営理念

**クレディ・アグリコル生命は、お客様や販売会社の皆様を始めとする
すべての方々から真に信頼される会社を目指してまいります。**

従業員一人ひとりの
個性や創造性を
尊重するとともに、
チームワークを重視します。

お客様の視点に立ち、
シンプル、イノベーティブ（革新的）、
かつ上質の商品および
サービスを
ご提供してまいります。

グループのノウハウや
成功事例を活用することにより、
グループ全体の企業価値の
向上を目指すとともに、
収益性・成長性・健全性を
備えた事業展開を行います。

環境保護、社会貢献、
コンプライアンス等の
社会的責任を果たし、
広く地域・社会の発展に
貢献します。

パートナーである販売会社の
皆様との対話および
協力関係を深めることにより、
お客様のニーズに
お応えするとともに、
相互の発展を図ります。

ごあいさつ

クレディ・アグリコル生命保険株式会社
代表取締役 兼 CEO
ジャン-ポール・ベルトラン

皆さまには日頃よりクレディ・アグリコル生命をご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。
このたび、ディスクロージャー誌「クレディ・アグリコル生命の現状2020」を発行するにあたり、ご挨拶申し上げます。

クレディ・アグリコル・グループは、100年以上の歴史を持ち、フランス・パリに本部を置く世界有数の総合金融グループです。世界約50カ国で金融ビジネスを展開し、生命保険ビジネスに関しては、本国フランスではバンカシュアランスのパイオニアとして広く知られ、フランスのみならず、ヨーロッパにおきましても、バンカシュアランスの専門会社としてナンバーワンの地位を確立しております。
また近年ではフランス国外でもバンカシュアランス事業を積極的に展開し、ここ日本では私どもクレディ・アグリコル生命が生命保険ビジネスを担っております。

2019年は、私どものビジネスにおいて、以下の取組みを行いました。
団体信用生命保険ビジネスにおいては、新特約の開発を行い、さらに充実した保障と安心を提供することで、提携金融機関およびお客さまの数を順調に伸ばすことができました。
資産形成型保険ビジネスにおいては、困難な状況の下、お客さまのニーズに沿った商品の提供を継続いたしました。
さらに、両方のビジネスにおいて、多様化するニーズに対応するため、デジタル化をすすめ、お客さまの申込み・告知の利便性を向上させてまいりました。

私たちは、お客さまをはじめ、すべての方々から真に信頼される会社を目指し、今まで以上にお客さま志向の徹底に取り組んでまいります。
引き続き皆さまからのご支援、ご愛顧を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

「お客さま本位の業務運営に関する方針」について

弊社は、欧州におけるバンカシュアランスの先駆者であり第一人者であるクレディ・アグリコル・グループの一員として、グループのフィデューシャリー・デューティーにかかわる倫理規範に基づき、「お客さま第一主義」を掲げております。クレディ・アグリコル・グループが永く大切にしている価値観は、「CUSTOMER FOCUS（お客さま重視）, RESPONSIBILITY（責任）and SOLIDARITY（連帯）」となっております。これらが意味することは、お客さまこそが私たちをアクションへと駆り立てる原動力であり、クレディ・アグリコル・グループの目的の中心には常にお客さまがいるということです。

私たちのアクションは、クレディ・アグリコル・グループのDNA（ディーエヌエー）に基づいており ます。また、クレディ・アグリコル・グループは、レゾンデートル（存在意義）を**～日々、お客さまと社会のために～**と定義し、以下の3つの柱とともに明示しております。

「卓越した顧客関係」
「顧客のためのエンパワードチーム」
「社会へのコミットメント」

また、弊社においてもバンカシュアランスをビジネスモデルとし、「お客さまや販売会社の皆さまをはじめとするすべての方々から真に信頼される会社を目指す」べく、経営理念を定めております。「お客さま本位の業務運営に関する方針」に関しては、その取組状況を取締役会等で定期的に確認するとともに、適宜取り組みの強化を図ってまいります。

「お客さま本位の業務運営に関する方針」

1 お客さま本位の業務運営

「お客さま第一主義」に基づく経営理念のもと、お客さまを大切にし、お客さまにご満足いただけるよう、高い専門性と倫理観を持って誠実・公正に業務を行い、お客さま本位の業務運営の徹底に努めます。

2 利益相反の適切な管理

お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理方針を定め、お客さまとの利益相反の可能性を正確に把握し、適切に管理・対応するよう努めます。

3 ご加入時のお客さまへの明確で公正な情報提供

お客さまに最適な商品・サービスをご選択いただけるよう、商品・サービス等に関する重要な情報について、それぞれの商品・サービス等の特性をふまえ、より分かりやすい表現をもって、適切かつ十分にご提供するよう努めます。

4 お客さまにふさわしい商品・サービスのご提供

お客さまから真に信頼され、社会の発展に貢献することを目指し、お客さまの視点に立った上質の商品・サービスをご提供するよう努めてまいりました。
今後もお客さま本位を第一とし、お客さまのニーズに応える商品開発、サービスのご提供に努め、募集代理店とともに、お客さまの属性に応じて、当該商品がふさわしいお客さまを対象とした販売に努めます。また、募集代理店に対して適宜情報提供を行い、募集代理店とともに、お客さまへの充実した情報提供に努めます。

5 「お客さま第一主義」に向けた全従業員の取組み

定期的な研修・ガイドライン（社内規定）・業績評価等により、全従業員にフィデューシャリー・デューティーの重要性を理解させ、「お客さま第一主義」の徹底に向けた取組みを深化させていくよう努めます。

新商品開発および保険商品の一覧

（2020年7月1日現在）

お客さまのニーズにお応えするシンプルかつイノベーティブ（革新的）な商品を開発してまいります

個人保険

2019年2月取扱開始

「アクティブチャンスX」

年金原資確定部分付
変額個人年金保険（通貨指定型）

2019年2月取扱開始

「到達力X」

年金原資確定部分付
変額個人年金保険（通貨指定型）

2019年2月取扱開始

「デュアルボックスX」

年金原資確定部分付
変額個人年金保険（通貨指定型）

2018年5月取扱開始

「積立力V」

基本保険金額の規則的増額特約付
年金原資確定部分付
変額個人年金保険（通貨指定型）

団体保険

2010年10月取扱開始／2012年10月一部改定

団体信用生命保険

⚠ ご注意

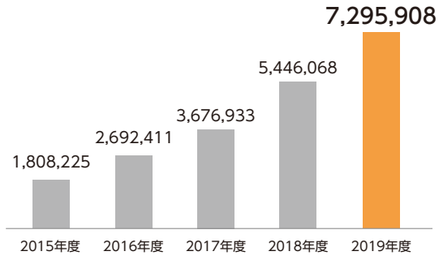
- 本誌に記載する保険商品の情報はディスクロージャーのみを目的としたもので、募集または加入勧奨を目的としたものではありません。
- 年金原資確定部分付変額個人年金保険（通貨指定型）および基本保険金額の規則的増額特約付年金原資確定部分付変額個人年金保険（通貨指定型）の運用実績連動部分は、特別勘定の運用実績によって積立金額、解約払戻金額、死亡保険金額および年金原資額が変動（増減）するしくみの個人年金保険です。特別勘定における資産運用には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等のリスクがあり、運用実績によっては積立金額や解約払戻金額等が一時払保険料または払込保険料累計額を下回り、損失が生じるおそれがあります。
- 年金原資確定部分付変額個人年金保険（通貨指定型）および基本保険金額の規則的増額特約付年金原資確定部分付変額個人年金保険（通貨指定型）は、外国通貨で運用するため為替相場の変動による影響を受けます。そのため、解約払戻金、年金、死亡保険金等をお支払時の為替レートで円換算した合計額が、お払い込みいただいた時の為替レートで円換算した一時払保険料または払込保険料累計額を下回り、損失が生じるおそれがあります。なお、為替相場の変動がなかった場合でも、為替手数料分のご負担が生じます。
- 年金原資確定部分付変額個人年金保険（通貨指定型）および基本保険金額の規則的増額特約付年金原資確定部分付変額個人年金保険（通貨指定型）の定額部分は、市場金利の変動に応じた運用資産（債券等）の価値の変動を解約払戻金額に反映させます（市場価格調整）。この保険の解約払戻金額は、定額部分の積立金額に市場価格調整を適用して計算される金額と、特別勘定の運用実績に基づき増減する運用実績連動部分の積立金額との合計額から解約控除の額を差し引いた金額となります。そのため、解約払戻金額が一時払保険料または払込保険料累計額を下回り、損失が生じるおそれがあります。
- 保険商品によってはご契約者さまに、保険関係費用・運用関係費用等をご負担いただく場合があります。その場合、ご負担いただく諸費用やその料率は保険商品によって異なりますので、商品ごとの「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり」等で必ずご確認ください。
- ご検討にあたっては、「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり」等を必ずご確認ください。

事業の概況

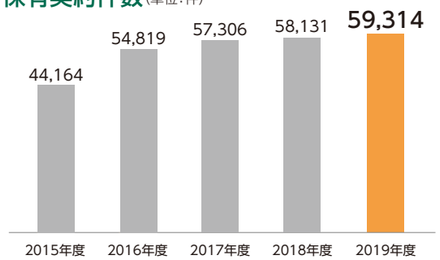
クレディ・アグリコル生命の、2019年4月1日から2020年3月31日までの主な事業概況は以下のとおりです。

契約実績の指標

保有契約高（単位：百万円）

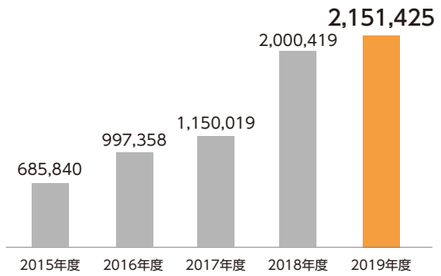


保有契約件数（単位：件）

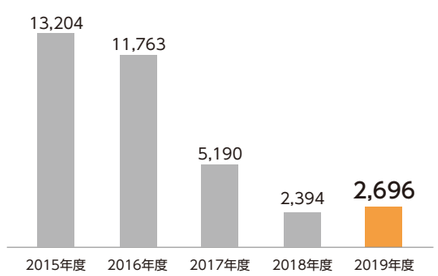


- 生命保険会社が当該事業年度末にどのくらいの生命保険契約を保有しているのかを示す指標です。

新契約高（単位：百万円）



新契約件数（単位：件）

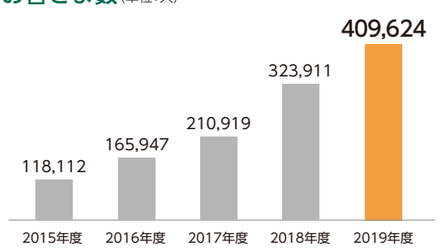


- 生命保険会社が当該事業年度にどのくらいの商品を販売したのかを示す指標です。

保険料収入（単位：百万円）

- ご契約者から払い込まれた保険料の総合計額です。

お客さま数（単位：人）



- 個人保険契約における保険契約件数と団体保険契約における主契約の被保険者数の合計値です。

※保有契約高、新契約高、保険料収入は、団体保険の数値を含みます。 また保有契約件数、新契約件数は、個人年金保険の数値です。

収益性の指標

（単位：百万円）

	2015年度（2016年3月31日現在）	2016年度（2017年3月31日現在）	2017年度（2018年3月31日現在）	2018年度（2019年3月31日現在）	2019年度（2020年3月31日現在）
基礎利益	1,571	2,009	3,217	3,128	3,486
経常利益	1,469	1,552	2,617	1,963	2,309
当期純利益	769	309	1,685	△119	15

経常利益（損失）

- 経常利益（損失）は、生命保険事業本来の営業活動により毎年継続的に発生する収益（経常収益）から費用（経常費用）を差し引いた額です。なお、経常費用が経常収益を上回った場合には、その差額が経常損失となります。

基礎利益

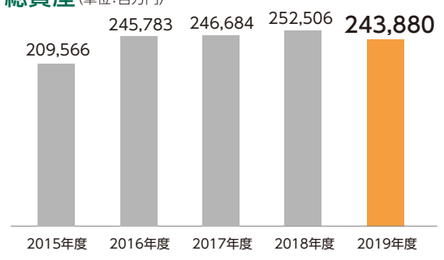
- 基礎利益は、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

当期純利益（損失）

- 当期純利益（損失）は、税引前当期純利益から法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた純利益または純損失を意味します。

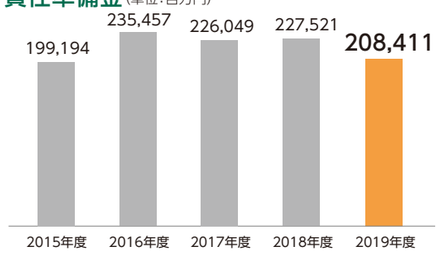
資産・負債関連の指標

総資産（単位：百万円）



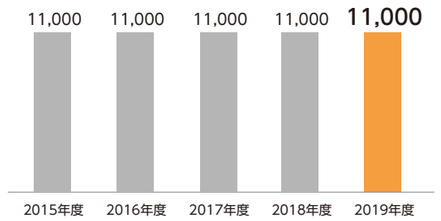
- 貸借対照表の左側に記載されている「資産の部」の合計額のことで、右側の「負債の部」および「純資産の部」の合計額に一致します。

責任準備金（単位：百万円）



- 責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金等の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務付けられている準備金です。

資本金（単位：百万円）
（資本準備金含む）



- 当社は、クレディ・アグリコル・アシュアランス全額出資による生命保険会社です。

健全性の指標

ソルベンシー・マージン（支払余力）比率

- 生命保険会社が通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつで、「支払余力」を「リスク量」で除したものです。

▶ 638.0%

逆ざや状態

- 経済環境の変化により、予定利率により見込んでいる運用収益が実際の運用収益でまかなえない額が発生している状態を「逆ざや」といいます。

▶ ありません

情報提供について

経営状況に関する情報やご契約内容のお知らせ
また商品にかかわるデメリット情報などを
お客さまにわかりやすくお伝えしています

お客さまから真に信頼され、社会の発展に貢献することを目指し、お客さまの視点に立った上質の商品・サービスをご提供するよう努めています。

クレディ・アグリコル生命についての情報提供

- **オフィシャルWebサイト　https://www.ca-life.jp/**
  会社情報、商品情報、プレスリリース、特別勘定のユニットプライス、各種手続きなどの情報を提供しています。
- **クレディ・アグリコル生命の現状（本誌）**
  保険業法第111条に基づき作成しているディスクロージャー資料です。
- **会社案内**
  クレディ・アグリコル生命およびクレディ・アグリコル・グループの概要を記載したものです。

▲ オフィシャルWebサイト

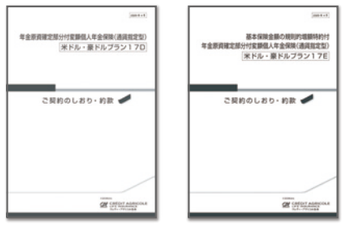
▲ クレディ・アグリコル生命の現状

ご契約後の個別の情報提供

- **ご契約者さま用マイページ**
  ご契約内容、積立金額などをWebサイトを通じてリアルタイムでご確認いただけます。
- **ご契約状況のお知らせ**
  ご契約内容、積立金額、特別勘定の状況などについてお知らせします。

商品に関する情報及びデメリット情報の提供<ご契約前交付書面>

- **商品パンフレット**
  保険商品の内容をわかりやすくご説明しています。
- **契約概要／注意喚起情報**
  保険業法に基づき契約締結前にお客さまに交付することが義務付けられている書面で、ご契約内容等に関する重要な事項のうち、特にご確認いただきたい事項やご契約のお申込みに際して特にご注意いただきたい事項を記載しています。
- **ご契約のしおり・約款／被保険者のしおり**
  個人保険の「ご契約のしおり」には、商品やお手続きに関する詳細な内容を記載しています。また、団体信用生命保険の「被保険者のしおり」には、お手続きに加えて「契約概要」「注意喚起情報」等を記載しています。
- **特別勘定のしおり**
  特別勘定の種類と運用方針、特別勘定の投資対象となる投資信託の詳細情報などを記載しています。
- **意向確認書／契約申込書（お客さま控）**
  お申込み内容がお客さまのご意向を反映した内容になっているかをお客さまにご確認いただくためのものです。



▲ ご契約のしおり・約款

資　料　編

Ⅰ　会社の概況及び組織 …… 12
Ⅱ　保険会社の主要な業務の内容 …… 15
Ⅲ　直近事業年度における事業の概況 …… 16
Ⅳ　直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 19
Ⅴ　財産の状況 …… 20
Ⅵ　業務の状況を示す指標等 …… 35
Ⅶ　保険会社の運営 …… 56
Ⅷ　特別勘定に関する指標等 …… 61
Ⅸ　保険会社及びその子会社等の状況 …… 76

資料編 インデックス

Ⅰ 会社の概況及び組織 …… 12

1 沿革 …… 12
2 経営の組織 …… 12
3 店舗網一覧 …… 13
4 資本金の推移 …… 13
5 株式の総数 …… 13
6 株式の状況 …… 13
1. 発行済株式の種類等 …… 13
2. 大株主 …… 13
7 主要株主の状況 …… 13
8 取締役・監査役・執行役員 …… 14
9 会計監査人の氏名又は名称 …… 14
10 従業員の在籍・採用状況 …… 14
11 平均給与（内勤職員） …… 14
12 平均給与（営業職員） …… 14

Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容 …… 15

1 主要な業務の内容 …… 15
2 経営方針 …… 15

Ⅲ 直近事業年度における事業の概況 …… 16

1 直近事業年度における事業の概況 …… 16
2 契約者懇談会開催の概況 …… 16
3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数及び苦情からの改善事例 …… 16
4 契約者に対する情報提供の実態 …… 17
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 … 18
6 営業職員・代理店教育・研修の概略 …… 18
7 新規開発商品の状況 …… 18
8 保険商品一覧 …… 18
9 情報システムに関する状況 …… 18
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 …… 18

Ⅳ 直近５事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 19

Ⅴ 財産の状況 …… 20

1 貸借対照表 …… 20
2 損益計算書 …… 21
3 キャッシュ・フロー計算書 …… 22
4 株主資本等変動計算書 …… 23
5 債務者区分による債権の状況 …… 27
6 リスク管理債権の状況 …… 27
7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 …… 27
8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率） …… 27
9 有価証券等の時価情報（会社計） …… 29
1. 有価証券の時価情報 …… 29
2. 金銭の信託の時価情報 …… 31
3. デリバティブ取引の時価情報 …… 31
10 経常利益等の明細（基礎利益） …… 33
11 会計監査人の監査の状況 …… 34
12 公認会計士又は監査法人の監査証明の状況 … 34
13 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係わる内部監査の有効性について …… 34
14 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる重要事象等 …… 34

Ⅵ 業務の状況を示す指標等 …… 35

1 主要な業務の状況を示す指標等 …… 35
1. 決算業績の概況 …… 35
2. 保有契約高及び新契約高 …… 35
3. 年換算保険料 …… 35
4. 保障機能別保有契約高 …… 36
5. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 … 37
6. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料 … 37
7. 契約者配当の状況 …… 38
2 保険契約に関する指標等 …… 38
1. 保有契約増加率 …… 38
2. 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険） …… 38
3. 新契約率（対年度始） …… 38
4. 解約失効率（対年度始） …… 38
5. 個人保険新契約平均保険料（月払契約） …… 38
6. 死亡率（個人保険主契約） …… 39
7. 特約発生率（個人保険） …… 39
8. 事業費率（対収入保険料） …… 39
9. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 … 39
10. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 … 39
11. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 …… 39
12. 未だ収受していない再保険金の額 …… 39
13. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 …… 40
3 経理に関する指標等 …… 40
1. 支払備金明細表 …… 40
2. 責任準備金明細表 …… 40
3. 責任準備金残高の内訳 …… 41
4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別） …… 41
5. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数 … 42
6. 契約者配当準備金明細表 …… 42
7. 引当金明細表 …… 43
8. 特定海外債権引当勘定の状況 …… 43
9. 資本金等明細表 …… 43
10. 保険料明細表 …… 43
11. 保険金明細表 …… 44
12. 年金明細表 …… 44
13. 給付金明細表 …… 44
14. 解約返戻金明細表 …… 44
15. 減価償却費明細表 …… 44
16. 事業費明細表 …… 45
17. 税金明細表 …… 45
18. リース取引 …… 45
19. 借入金残存期間別残高 …… 45
4 資産運用に関する指標等（一般勘定） …… 46
1. 資産運用の概況 …… 46
2. 運用利回り …… 47
3. 主要資産の平均残高 …… 48
4. 資産運用収益明細表 …… 48
5. 資産運用費用明細表 …… 49
6. 利息及び配当金等収入明細表 …… 49
7. 有価証券売却益明細表 …… 49
8. 有価証券売却損明細表 …… 49
9. 有価証券評価損明細表 …… 50
10. 商品有価証券明細表 …… 50
11. 商品有価証券売買高 …… 50
12. 有価証券明細表 …… 50
13. 有価証券の残存期間別残高 …… 50
14. 保有公社債の期末残高利回り …… 51
15. 業種別株式保有明細表 …… 51
16. 貸付金明細表 …… 51
17. 貸付金残存期間別残高 …… 51
18. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 …… 51
19. 貸付金業種別内訳 …… 51
20. 貸付金使途別内訳 …… 51
21. 貸付金地域別内訳 …… 51
22. 貸付金担保別内訳 …… 51
23. 有形固定資産明細表 …… 51
24. 固定資産等処分益明細表 …… 52
25. 固定資産等処分損明細表 …… 52
26. 賃貸用不動産等減価償却費明細表 …… 52
27. 海外投融資の状況 …… 52
28. 海外投融資利回り …… 53
29. 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額） … 53
30. 各種ローン金利 …… 53
31. その他の資産明細表 …… 53
5 有価証券等の時価情報（一般勘定） …… 54
1. 有価証券の時価情報 …… 54
2. 金銭の信託の時価情報 …… 55
3. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値） …… 55

Ⅶ 保険会社の運営 …… 56

1 リスク管理の体制 …… 56
2 コンプライアンス（法令遵守）の体制 …… 58
3 法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性 …… 59
4 指定生命保険業務紛争解決機関の商号 …… 59
5 個人データ保護について …… 59
6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 … 60

Ⅷ 特別勘定に関する指標等 …… 61

1 特別勘定資産残高の状況 …… 61
2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 …… 61
3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況 …… 75
<個人変額保険> …… 75
<個人変額年金保険> …… 75
1. 保有契約高 …… 75
2. 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳 … 75
3. 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況 … 76
4. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報 …… 76

Ⅸ 保険会社及びその子会社等の状況 …… 76

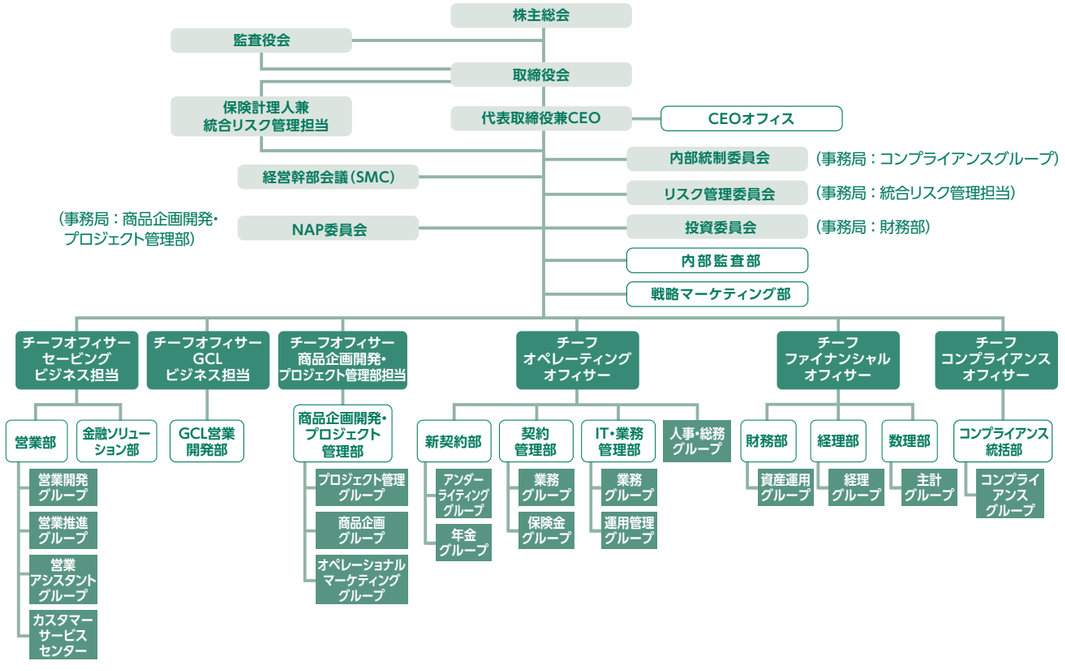
I 会社の概況及び組織

1 沿革

2006年 4月	クレディ・アグリコル・エス・エー・ジャパン株式会社設立
2007年 4月	クレディ・アグリコル生命保険株式会社へ社名変更
2007年 6月	生命保険業免許取得
2007年11月	営業開始
2007年11月	変額個人年金保険　取扱開始
2008年11月	変額個人年金保険(年金原資保証A型)　取扱開始
2010年 7月	解約払戻金市場金利連動型個人年金保険(通貨指定型)　取扱開始
2010年10月	団体信用生命保険　取扱開始
2010年10月	団体信用生命保険リビング・ニーズ特約　取扱開始
2011年 3月	変額個人年金保険(11)　取扱開始
2012年 6月	団体信用生命保険がん保障特約　取扱開始
2013年 5月	団体信用生命保険がん保障特約(2013)　取扱開始
2013年 5月	団体信用生命保険急性心筋梗塞・脳卒中保障特約　取扱開始
2013年 6月	変額個人年金保険(豪ドル建)　取扱開始
2014年 1月	変額個人年金保険(米ドル建)　取扱開始
2014年 7月	団体信用生命保険生活習慣病長期入院時保障特約　取扱開始
2014年10月	変額個人年金保険(14)　取扱開始
2015年 9月	団体信用生命保険がん診断給付特約(配偶者型)　取扱開始
2016年 8月	変額個人年金保険(通貨指定型15)　取扱開始
2016年10月	団体信用生命保険入院一時給付特約　取扱開始
2016年10月	団体信用生命保険入院日数累計型月次債務返済支援給付特約　取扱開始
2017年 5月	年金原資確定部分付変額個人年金保険(通貨指定型)　取扱開始
2017年 8月	基本保険金額の規則的増額特約付年金原資確定部分付変額個人年金保険(通貨指定型)　取扱開始
2018年 5月	団体信用生命保険がん診断給付特約(本人型)　取扱開始
2018年 5月	団体信用生命保険上皮内がん・皮膚がん診断給付特約(本人型)　取扱開始
2019年 3月	団体信用生命保険長期入院時保障特約　取扱開始

2 経営の組織

クレディ・アグリコル生命保険(株)経営の組織図(2020年7月1日現在)



3 店舗網一覧

本社 〒105-0021　東京都港区東新橋1丁目9番2号　汐留住友ビル
TEL ： 03−4590−8400(代表)

営業店舗はありません。

4 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
2006年 4月 3日	450	450	設立
2007年 3月29日	200	550	増資
2007年 4月 4日	1,350	1,225	増資
2007年 9月18日	1,000	1,725	増資
2008年 3月27日	1,500	2,475	増資
2009年 3月26日	3,500	4,225	増資
2011年 2月15日	1,300	4,875	増資
2012年 3月23日	1,000	5,375	増資
2012年11月20日	700	5,725	増資

5 株式の総数

発行する株式の総数	168千株
発行済株式の総数	114.5千株
当期末株主数	1名

6 株式の状況

1. 発行済株式の種類等

	種類	発行数	内容
発行済株式	普通株式	114.5千株	―

2. 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
クレディ・アグリコル・アシュアランス・エス・エー	114.5千株	100%	―	―

7 主要株主の状況

(2020年3月末現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
クレディ・アグリコル・アシュアランス・エス・エー	フランス共和国75015　パリ市プロセシオン通り50-56	150億46百万ユーロ	グループに属する生損保子会社の株式の直接保有を通じた経営管理およびそれに附帯する業務	2004年1月15日	100%

8 取締役・監査役・執行役員（2020年7月1日現在）

取締役・監査役の男女構成は男性14名・女性1名（女性比率6.67%）です。

役職名	氏名
代表取締役	ジャンーポール・ベルトラン
取締役	ニコラ・ソヴァーヂュ
取締役	穴澤　禎一
取締役	愛川　英彦
取締役	宮川　賢一
取締役	本郷　史剛
取締役	ギヨーム・オレカン
取締役	エルベ・ハッサン
取締役	メディ・ベンーヨゼフ
取締役	ナタリー・ボワモニエ
取締役	ローラン・ベルティオ
監査役	浅見　愼一
監査役	吉川　孝志
監査役	ハリッド・エルミア
監査役	アンドレアス・ブリュナー
執行役員	上野　正喜
執行役員	中川　直

9 会計監査人の氏名又は名称

PwCあらた有限責任監査法人

10 従業員の在籍・採用状況

区 分	2018年度末在籍数	2019年度末在籍数	2018年度採用数	2019年度採用数	2019年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	52名	55名	7名	7名	44歳	4.7年
男 子	39名	40名	5名	5名	44歳	4.3年
女 子	13名	15名	2名	2名	43歳	5.7年
営業職員	—	—	—	—	—	—
男 子	—	—	—	—	—	—
女 子	—	—	—	—	—	—

11 平均給与（内勤職員）

（単位：千円）

区 分	2020年3月
内勤職員	804

(注) 平均給与月額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

12 平均給与（営業職員）

当社は、営業職員が在籍しないため、該当ありません。

Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

1. 生命保険の引受け

生命保険業免許に基づく保険の引受けを行っています。

2. 資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用を主に有価証券投資等により行っています。

2 経営方針

2ページをご覧ください。

Ⅲ 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況

6～7ページをご覧ください。

2 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数及び苦情からの改善事例

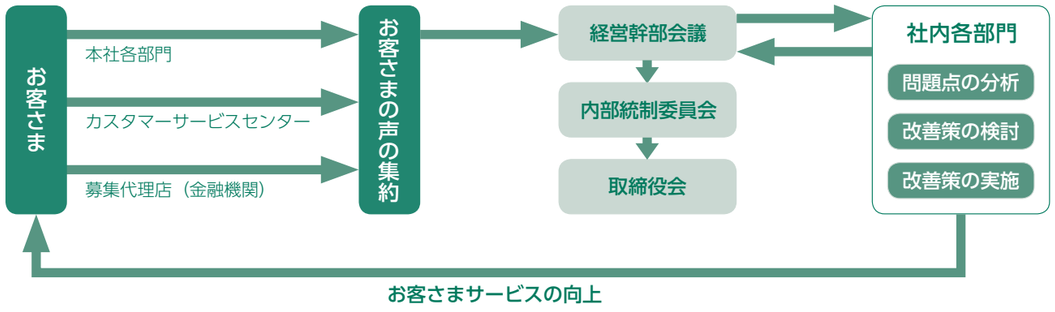
＜相談・苦情処理態勢＞

1.「お客さまの声」を業務改善につなげるために

当社では、お客さまからいただいたご意見、ご要望を真摯に検討し必要に応じてそれらをお客さまサービスの向上につなげるために日々業務改善に努めています。

当社とお客さまをつなぐ重要な窓口として、当社商品を販売する募集代理店（金融機関）のほか、フリーコールによるカスタマーサービスセンター（以下、CSCといいます）を設けています。これらの窓口を通してお客さまからお寄せいただいた「お客さまの声」は、すべて集約・管理のうえ、社内各部門が連携し経営幹部会議に報告・提案され協議・検討を行い、取締役会にも報告されています。

「お客さまの声」反映フロー



2. 苦情処理態勢

近年、苦情に対する取組みが、企業の経営及び信用に与える影響は多大となっています。それは単にお客さまの不満の声だけではなく、その企業に対する期待の現われでもあるからです。当社では、お客さまからの苦情に対しては、「一般相談・苦情処理対応マニュアル」等に則し、迅速かつ誠実に対応するよう心がけています。

1 苦情の定義

苦情とは、お客さまから当社に対し「不満足の表明があったもの」全てをいいます。

2 苦情処理手順・フロー

(1) 苦情対応

CSCに加えて、ホールセラー、本社全部門及び金融機関代理店で受付けされます。CSC等で「相談」「問い合わせ」及び「苦情申出」を受付けた場合は、即座に担当部門に連絡されます。「一般相談・苦情対応マニュアル」に基づき、「苦情の定義」に該当すると判断した場合は、CSCまたは担当部門は、速やかに「苦情受付票」を作成し、コンプライアンス統括部（以下、CMDといいます）に報告のうえ、迅速かつ確実に対応します。

(2) 苦情処理手順・フロー

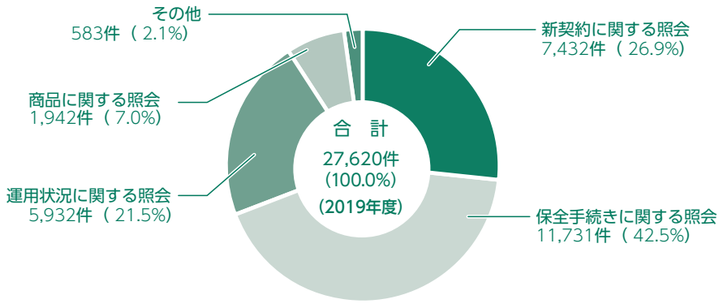
「苦情受付票」の作成者は、即座に部門長に報告するとともに苦情管理部門であるCMDに報告します。CMDは速やかに苦情の原因調査等を行った上で全容を把握し、担当部門と連携しながら解決を図ります。また、CMDは、定期的に苦情事案をモニタリング・分析を行い、その結果をチーフ・コンプライアンス・オフィサー（以下、CCOといいます）を通じて、経営幹部会議及び内部統制委員会に報告します。さらに苦情が紛争に発展するおそれがある場合には、苦情の解決方法等を内部統制委員会で決議し、担当部門に指示して、解決を図ります。なお、募集代理店・募集人からの苦情についても、当社の苦情対応フローに準じた手順で処理・対応します。

(3) 不祥事件の疑いがある苦情等の取扱

CCOは、取扱者、代理店本部等から詳細な情報収集、ヒアリング等詳細調査を実施した結果、不適切な募集等、法令違反又は法令違反のおそれがあると判断した場合は、内部統制委員会に報告し、不祥事故取扱規程に基づき不祥事件に該当するか否か等を判断します。不祥事件に該当する場合は、不祥事件の事実を知った日から30日以内に当局宛届出することになります。また、社内規程に基づき処分内容を決定します。

＜相談（照会、苦情）の件数＞

カスタマーサービスセンターへの照会受付



苦情受付件数

（2019年度）

項目	件数
新契約関係	14
収納関係	3
保全関係	15
保険金関係	5
その他	33
合計	70

3 苦情を受けた改善事例

お客さまの声（改善要望事項や主なご意見等）に対して、当社がお客さまサービスや利便性向上を確保するために実施した改善事例は以下のとおりです。

■解約払戻金を円貨での受け取りを希望されたお客さまに解約請求書を送付したところ、「受取口座を記入する欄について、外貨でしか受け取りができないように見える」とのご意見をいただきました。これを受け、よりわかりやすい記載に改訂しました。

当社はお客さまに満足いただけるサービスを提供するため、常にお客さまの声を真摯に受け止め業務改善を図ってまいります。

4 契約者に対する情報提供の実態

8ページをご覧ください。

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

8ページをご覧ください。

6 営業職員・代理店教育・研修の概略

当社はバンカシュアランスにフォーカスした生命保険会社であり、募集代理店である金融機関の募集人をサポートするホールセラーには、生命保険商品のみならず金融機関取扱商品全般に関する営業推進サポートおよび募集管理に対する高い知識とスキルが求められます。当社では、金融業界で豊富な経験を持つホールセラーによる商品知識や販売手法およびコンプライアンス等きめ細かい教育・研修を行っています。

募集代理店からの問い合わせに対応するサポートデスクでは、日々の問い合わせに対応するだけではなく、その内容を社内へフィードバックし営業部門との連携を行っており、当社では、これらの情報や分析をもとに、募集人およびホールセラーの育成指導のさらなる強化に常時取り組んでいます。

7 新規開発商品の状況

5ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

5ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

当社は、お客さまや販売会社の皆様のご要望にお応えするために、あらゆる場面でのシステムサポートの強化・充実を図っています。

■個人年金保険システム

当社では、ビジネスパートナーである募集代理店の迅速かつ柔軟な商品提案をサポートするため、代理店用Webサイトまたはタブレット端末において、保険設計や申込みができるシステムを提供しています。2019年度は、地方銀行様向けのペーパーレスシステムの拡充を進めました。これにより、募集代理店がお客さまのご要望に対し柔軟かつ迅速に商品設計をご提案し、申込み手続きを行えるようになりました。今後、引き続き、お客さま・代理店からのデジタル化へのご要望に応じたサービスの向上に取り組んでまいります。

■団体信用生命保険システム

当社ビジネスの柱である団体信用生命保険において、より正確かつ効率的な契約管理と業務遂行に向け、継続的にシステムの拡充を行っています。また、お客さまの利便性向上に向け、団体信用生命保険の申込み・告知をインターネットで行える「団体信用生命保険（団信）Web申込み」システムを展開しています。2019年度は、新特約および新募集代理店向けのシステム開発を行い、これにより契約団体へさらに充実した保障内容の提供が可能となりました。

■情報セキュリティ管理態勢の向上

高まるサイバーセキュリティの脅威に備えつつ、お客さまからお預かりする情報資産の適切な保護・管理を期すため、情報セキュリティ管理態勢の一層の強化に取り組んでまいります。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、当社では、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考え、生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動などさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

クレディ・アグリコル・グループとしては、例年「FIT チャリティ・ラン」を協賛し、地域に密着した意義ある活動を行いながらも十分な活動資金を確保できていない団体等の支援を行いました。また、環境問題への取り組みの活動の一環として、2015年より港区が推進している環境美化活動に参加しています。

Ⅳ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	73,623	58,534	40,957	30,374	49,040
経常利益（又は経常損失）	1,469	1,552	2,617	1,963	2,309
基礎利益	1,571	2,009	3,217	3,128	3,486
当期純利益（又は当期純損失）	769	309	1,685	△119	15
資本金の額　及び	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
発行済株式の総数	114.5千株	114.5千株	114.5千株	114.5千株	114.5千株
総資産	209,566	245,783	246,684	252,506	243,880
うち特別勘定資産	189,426	227,203	215,950	218,715	200,143
責任準備金残高	199,194	235,457	226,049	227,521	208,411
貸付金残高	–	–	–	–	–
有価証券残高	192,936	228,339	217,666	220,853	201,343
ソルベンシー・マージン比率	3,325.0%	1,958.3%	1,393.4%	812.7%	638.0%
従業員数	48名	56名	55名	52名	55名
保有契約高	1,808,225	2,692,411	3,676,933	5,446,068	7,295,908
個人保険	–	–	–	–	–
個人年金保険	199,247	235,017	234,113	239,391	225,750
団体保険	1,608,978	2,457,393	3,442,819	5,206,677	7,070,158
団体年金保険保有契約高	–	–	–	–	–

（注）1．資本金の額には資本準備金を含んでいます。
2．保有契約高は、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

Ⅴ 財産の状況

1 貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	2018年度末（2019年3月31日現在）	2019年度末（2020年3月31日現在）
資産の部		
現金及び預貯金	**15,363**	**15,540**
預貯金	15,363	15,540
金銭の信託	**11,698**	**20,053**
有価証券	**220,853**	**201,343**
外国証券	220,093	200,899
その他の証券	760	444
有形固定資産	**4**	**56**
建物	—	1
その他の有形固定資産	4	55
無形固定資産	**1,000**	**1,218**
ソフトウェア	1,000	1,218
再保険貸	**1,981**	**2,838**
その他資産	**193**	**1,186**
未収金	68	152
前払費用	28	55
未収収益	40	27
預託金	56	52
仮払金	0	898
繰延税金資産 1	**1,410**	**1,641**

科 目	2018年度末（2019年3月31日現在）	2019年度末（2020年3月31日現在）
負債の部		
保険契約準備金	**229,880**	**212,071**
支払備金	1,219	1,988
責任準備金 2	227,521	208,411
契約者配当準備金	1,139	1,671
代理店借	**41**	**55**
再保険借	**13,112**	**21,725**
その他負債	**538**	**1,066**
未払法人税等	78	104
未払金	8	8
未払費用	227	228
預り金	48	47
金融派生商品	9	2
仮受金	165	674
退職給付引当金	**8**	**7**
価格変動準備金	**120**	**132**
繰延税金負債	**0**	**—**
負債の部合計	**243,701**	**235,059**
純資産の部		
資本金	**5,725**	**5,725**
資本剰余金	**5,275**	**5,275**
資本準備金	5,275	5,275
利益剰余金	**△2,194**	**△2,179**
その他利益剰余金	△2,194	△2,179
繰越利益剰余金	△2,194	△2,179
株主資本合計	**8,805**	**8,820**
その他有価証券評価差額金	**0**	**—**
評価・換算差額等合計	**0**	**—**
純資産の部合計	**8,805**	**8,820**
資産の部合計	**252,506**	**243,880**
負債及び純資産の部合計	**252,506**	**243,880**

1 繰延税金資産

税効果会計は、会計上の資産・負債の金額と課税所得上の資産・負債の金額との間の相違を会計理論上合理的に対応させるための会計手法です。税効果会計の適用に伴い、将来の会計期間において、回収が見込まれる税金の額を計上しています。

2 責任準備金（40～42ページ 参照）

将来の保険金・年金・給付金等の支払に備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務付けられている準備金です。

2 損益計算書

（単位：百万円）

科 目	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
経常収益	**30,374**	**49,040**
保険料等収入	**19,007**	**29,712**
保険料	14,803	23,517
再保険収入	4,203	6,195
資産運用収益	**11,365**	**208**
利息及び配当金等収入	119	112
預貯金利息	4	11
有価証券利息・配当金	115	101
金銭の信託運用益	220	—
有価証券売却益	0	89
金融派生商品収益	—	6
為替差益	145	—
その他運用収益	0	—
特別勘定資産運用益 1	10,879	—
その他経常収益	**1**	**19,119**
年金特約取扱受入金	—	6
責任準備金戻入額	—	19,110
退職給付引当金戻入額	—	1
その他の経常収益	1	1
経常費用	**28,411**	**46,730**
保険金等支払金	**22,874**	**30,491**
保険金	2,317	2,934
年金	154	106
給付金	3,089	5,771
解約返戻金	4,974	3,691
その他返戻金	5	46
再保険料	12,333	17,939
責任準備金等繰入額	**1,825**	**768**
支払備金繰入額	353	768
責任準備金繰入額	1,472	—
資産運用費用	**9**	**11,298**
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	—	114
有価証券売却損	0	0
金融派生商品費用	9	—
為替差損	—	287
特別勘定資産運用損 1	—	10,896
事業費	**3,245**	**3,712**
その他経常費用	**456**	**460**
税金	267	234
減価償却費	186	225
退職給付引当金繰入額	1	—
その他の経常費用	—	0
経常利益	**1,963**	**2,309**
特別損失	**10**	**29**
固定資産等処分損	—	16
価格変動準備金繰入額	10	12
契約者配当準備金繰入額	**2,233**	**2,302**
税引前当期純利益／純損失（△）	**△280**	**△21**
法人税及び住民税	171	194
法人税等調整額 2	**△333**	**△231**
法人税等合計	**△161**	**△36**
当期純利益／純損失（△）	**△119**	**15**

1 特別勘定資産運用損益（76ページ参照）

特別勘定における資産運用に関する収支の差額で、利息配当金等収入、有価証券売却損益、有価証券償還損益、有価証券評価損益、為替差損益、金融派生商品損益等が含まれます。

2 法人税等調整額

税効果会計に伴い、繰延税金資産・負債の増減（「その他有価証券」にかかるものを除く）を損益計算書に表示しています。

3 キャッシュ・フロー計算書

(間接法)　　(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	△280	△21
減価償却費	186	225
支払備金の増減額（△は減少）	353	768
責任準備金の増減額（△は減少）	1,472	△19,110
契約者配当準備金繰入額	2,233	2,302
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1	△1
価格変動準備金の増減額（△は減少）	10	12
利息及び配当金等収入	△119	△112
金銭の信託運用損益（△は益）	△220	114
有価証券関係損益（△は益）	△11,011	10,467
支払利息	0	0
為替差損益（△は益）	42	500
有形固定資産関係損益（△は益）	—	16
再保険貸の増減額（△は増加）	△150	△856
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	286	△108
代理店借の増減額（△は減少）	△53	14
再保険借の増減額（△は減少）	4,200	8,613
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△69	509
その他	21	174
小　　計	△3,095	3,508
利息及び配当金等の受取額	4,956	4,584
利息の支払額	△0	△0
契約者配当金の支払額	△2,193	△2,668
その他	0	—
法人税等の支払額	△192	△ 168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△526	5,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△4,425	△9,298
金銭の信託の減少による収入	385	828
有価証券の取得による支出	△1,873	△1,767
有価証券の売却・償還による収入	4,820	6,108
資産運用活動計	△1,092	△4,128
(営業活動及び資産運用活動計)	(△1,618)	(1,127)
有形固定資産の取得による支出	△4	△65
無形固定資産の取得による支出	△594	△442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,690	△4,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△339
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,225	280
現金及び現金同等物期首残高	18,033	15,807
現金及び現金同等物期末残高	15,807	16,087

4 株主資本等変動計算書

○ 2018年度会計期間（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△2,075	△2,075	8,924	1	1	8,926
当期変動額									
当期純利益／純損失(△)	—	—	—	△119	△119	△119	—	—	△119
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	—	—	△1	△1	△1
当期変動額合計	—	—	—	△119	△119	△119	△1	△1	△120
当期末残高	5,725	5,275	5,275	△2,194	△2,194	8,805	0	0	8,805

○ 2019年度会計期間（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△2,194	△2,194	8,805	0	0	8,805
当期変動額									
当期純利益／純損失(△)	—	—	—	15	15	15	—	—	15
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	—	—	△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	15	15	15	△0	△0	15
当期末残高	5,725	5,275	5,275	△2,179	△2,179	8,820	—	—	8,820

注記事項

貸借対照表注記

2018年度

1. (1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法
① 売買目的有価証券
売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)
② 責任準備金対応債券
「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(利息法)
責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。
責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、2,639百万円、時価は2,887百万円であります。
③ その他有価証券
その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
(3) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産　　定率法(平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。
(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
(5) 貸倒引当金の計上方法
貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
(6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法(企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法)により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。
(7) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
(8) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
(9) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
(10) 無形固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア　　利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 当社は、有配当の団体信用生命保険契約の配当は、個々の団体の保険年度ごとの収支に基づき、支払を行っております。当事業年度において、当該団体信用生命保険契約の増加により重要性が増したため、契約者配当金の見積りの精緻化を行いました。これにより、当事業年度末における元受契約の影響額として契約者配当準備金繰入額が898百万円減少し、仮払金が898百万円増加し、出再契約の影響額として再保険収入が533百万円減少、仮受金が533百万円増加しております。

2019年度

1. (1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法
① 売買目的有価証券
売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)
② 責任準備金対応債券
「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(利息法)
責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。
責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、2,179百万円、時価は2,367百万円であります。
③ その他有価証券
その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
(3) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産　　定率法(平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。
(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
(5) 貸倒引当金の計上方法
貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
(6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法(企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法)により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。
(7) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
(8) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
(9) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
(10) 無形固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア　　利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。
特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	15,363	15,363	－
金銭の信託	11,698	11,698	－
売買目的有価証券	11,698	11,698	－
有価証券	220,853	221,102	248
売買目的有価証券	217,142	217,142	－
責任準備金対応債券	2,639	2,887	248
その他有価証券	1,072	1,072	－
金融派生商品（※1）	(9)	(9)	－
(ヘッジ会計が適用されていないもの)	(9)	(9)	－

(※1) 負債に計上されているものについては、(　) を付しております。

(1) 現金及び預貯金
預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
(2) 金銭の信託
有価証券は「(3)有価証券」の記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「(4)金融派生商品」に記載のとおりであります。
(3) 有価証券
・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。
(4) 金融派生商品
為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は9百万円であります。
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は218,715百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権はありません。金銭債務の総額は9百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は、1,460百万円、繰延税金負債の総額は、0百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、50百万円であります。
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。
①繰延税金資産

繰越欠損金	393百万円
危険準備金	834百万円
IBNR備金	106百万円
価格変動準備金	33百万円
その他	92百万円
小計	1,460百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△50百万円
合計	1,410百万円

②繰延税金負債

その他有価証券	0百万円
合計	0百万円

評価性引当額が94百万円減少しております。この減少理由は、将来の課税所得の見積が増加したことに伴うものであります。
税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	合計
税務上の繰越欠損金（※1）	127	162	103	393
評価性引当額	－	△50	－	△50
繰延税金資産	127	112	103	342 (※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(※2) 翌事業年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ．当期首現在高	1,099百万円
ロ．当期契約者配当金支払額	2,193百万円
ハ．利息による増加等	－百万円
ニ．契約者配当準備金繰入額	2,233百万円
ホ．当期末現在高	1,139百万円

8. 保険業法施行規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は11,817百万円であります。
9. １株当たりの純資産額は76,900円72銭であります。

3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。
特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	15,540	15,540	－
金銭の信託	20,053	20,053	－
売買目的有価証券	20,053	20,053	－
有価証券	201,343	201,531	188
売買目的有価証券	198,659	198,659	－
責任準備金対応債券	2,179	2,367	188
その他有価証券	504	504	－
金融派生商品（※1）	(2)	(2)	－
(ヘッジ会計が適用されていないもの)	(2)	(2)	－

(※1) 負債に計上されているものについては、(　) を付しております。

(1) 現金及び預貯金
預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
(2) 金銭の信託
有価証券は「(3)有価証券」の記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「(4)金融派生商品」に記載のとおりであります。
(3) 有価証券
・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。
(4) 金融派生商品
為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格によっております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は22百万円であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は200,143百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額はありません。金銭債務の総額は8百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は、1,641百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。
繰延税金資産

繰越欠損金	202百万円
危険準備金	1,133百万円
IBNR備金	181百万円
価格変動準備金	37百万円
その他	88百万円
合計	1,641百万円

税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超	合計
税務上の繰越欠損金（※1）	152	49	－	202
評価性引当額	－	－	－	－
繰延税金資産	152	49	－	202 (※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(※2) 翌事業年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の全額を回収可能と判断しております。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ．当期首現在高	1,139百万円
ロ．当期契約者配当金支払額	2,668百万円
ハ．利息による増加等	－百万円
ニ．その他増加	898百万円
ホ．契約者配当準備金繰入額	2,302百万円
ヘ．当期末現在高	1,671百万円

9. 保険業法施行規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は18,586百万円であります。
10. １株当たりの純資産額は77,034円57銭であります。

10. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借りている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、1,659百万円であり、担保に差し入れているものの時価は、599百万円であります。
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は471百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
(1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。
また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。
(2) 確定給付制度
① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	6百万円
退職給付費用	38百万円
制度への拠出額	△36百万円
期末における退職給付引当金	8百万円

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	151百万円
年金資産	△142百万円
退職給付引当金	8百万円

③ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	38百万円

(3) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、14百万円であります。
13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借りている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、3,112百万円であり、担保に差し入れているものの時価は、1,062百万円であります。
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は414百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
13. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
(1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。
また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。
(2) 確定給付制度
① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	8百万円
退職給付費用	34百万円
制度への拠出額	△36百万円
期末における退職給付引当金	7百万円

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	165百万円
年金資産	△158百万円
退職給付引当金	7百万円

③ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	34百万円

(3) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、14百万円であります。
14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

損益計算書注記

2018年度	2019年度
1. 関係会社との取引による収益の総額は1百万円、費用の総額は31百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券0百万円であります。 3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券0百万円であります。 4. 金銭の信託運用益には、評価益が24百万円含まれております。 5. 金融派生商品費用には、評価損が9百万円含まれております。 6. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は4,259百万円であります。 7. 1株当たり当期純損失は1,044円78銭であります。 8. 関連当事者との取引に関しては、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)に則り、重要性の判断を行った結果、当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。 9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は18百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券89百万円であります。 3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券0百万円であります。 4. 金銭の信託運用損には、評価損が370百万円含まれております。 5. 金融派生商品収益には、評価益が6百万円含まれております。 6. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は6,768百万円であります。 7. 1株当たり当期純利益は134円97銭であります。 8. 関連当事者との取引に関しては、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)に則り、重要性の判断を行った結果、当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。 9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

キャッシュ・フロー計算書注記

2018年度	2019年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係は次のとおりであります。 (2019年3月31日現在) 現金及び預貯金 15,363百万円 有価証券 220,853百万円 現金同等物以外の有価証券 △220,409百万円 現金及び現金同等物 15,807百万円 2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係は次のとおりであります。 (2020年3月31日現在) 現金及び預貯金 15,540百万円 有価証券 201,343百万円 現金同等物以外の有価証券 △200,796百万円 現金及び現金同等物 16,087百万円 2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

株主資本等変動計算書注記

2018年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	114	—	—	114
合計	114	—	—	114

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2019年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	114	—	—	114
合計	114	—	—	114

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

6 リスク管理債権の状況

該当ありません。

7 元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,989	13,056
資本金等	8,805	8,820
価格変動準備金	120	132
危険準備金	2,980	4,046
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ(税効果控除前)(90%又は100%)	0	—
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	83	57
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_7 + R_3)^2} + R_4$ (B)	2,950	4,092
保険リスク相当額 R_1	1,803	2,469
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,028	1,446
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	1	0
資産運用リスク相当額 R_3	350	574
経営管理リスク相当額 R_4	95	134
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	812.7%	638.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式にて算出しております。
3. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年(2011年)金融庁告示第25号第1条第1項第1号に規定する額を記載しております。

当社のソルベンシー・マージン(支払余力)について

支払余力の主な財源は、資本金等の8,820百万円です。運用方針については、流動性及び安定性を重視し、預金や公社債が中心となっております。従いまして、リスク合計額4,092百万円に対する支払余力は質量ともに十分です。

ソルベンシー・マージン比率とは

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は将来の保険金などの支払いについて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。しかし、大幅な環境変化によって、予想もしない出来事（例えば、大災害や株の大暴落など）が起こる場合があります。こうした通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。

具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計（ソルベンシー・マージン総額）を、数値化した諸リスクの合計額で割り算して求めます。

生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

生命保険会社は、1997年度決算からこの数値を公表しており、2000年度決算では金融商品の時価会計の導入等を踏まえて、その計算基準が見直されています。また、2001年度決算からは、ソルベンシー・マージン比率の算出根拠となっている分子・分母の内訳を開示しています。

ソルベンシー・マージン比率は経営の健全性を示すひとつの指標ですが、この比率だけをとらえて経営の健全性のすべてを判断することは適当ではありません。資産運用の状況や業績の推移等の経営情報などから総合的に判断する必要があります。

●ソルベンシー・マージン比率の算出式

$$\text{ソルベンシー・マージン比率（\%）} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額（A）}}{1/2 \times \text{リスクの合計額（B）}} \times 100$$

●ソルベンシー・マージン総額（A）　［＝下記の合計額］

1）資本金又は基金等の額　…貸借対照表の純資産の部の合計額から、剰余金の処分として支出する金額、評価・換算差額等、繰延資産を控除した金額

2）価格変動準備金　…株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている金額

3）危険準備金　…保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク及び第三分野の保険リスクに備えて積み立てている金額

4）全期チルメル式責任準備金相当額超過額　…危険準備金を除く責任準備金のうち、全期チルメル式責任準備金（新契約に係る費用を初年度に一括計上し、保険料払込期間にわたり償却するものとして計算した責任準備金）相当額と解約返戻金相当額のいずれか大きい方を超過する金額

5）一般貸倒引当金

6）その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）（90%又は100%）　…貸借対照表に計上したその他有価証券評価差額金と繰延ヘッジ損益の科目に計上した額であって、税効果会計適用前の金額

7）土地の含み損益×85%（マイナスの場合は100%）

8）負債性資本調達手段等、保険料積立金等余剰部分

9）控除項目

（当社が計上の対象外の項目につきましては、下記の出典をご参照下さい）

●リスクの合計額（B）　＝

下記の各種リスクについて、通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

1）保険リスク相当額（R_1）　…大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額

2）第三分野保険の保険リスク相当額（R_8）　…医療保険等の保険金支払いが急増するリスク相当額

3）予定利率リスク相当額（R_2）　…運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

4）最低保証リスク相当額（R_7）　…変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

5）資産運用リスク相当額（R_3）　…株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

6）経営管理リスク相当額（R_4）　…業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

（出典：「生命保険会社のディスクロージャー～虎の巻」2014年版、生命保険協会、9～10頁）

9 有価証券等の時価情報（会社計）

1. 有価証券の時価情報

1 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	228,840	8,256	218,713	7,034

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

2 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	2,639	2,887	248	252	3	2,179	2,367	188	188	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,072	1,072	0	0	—	504	504	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,072	1,072	0	0	—	504	504	—	—	—
公社債	700	700	0	0	—	—	—	—	—	—
株式等	372	372	—	—	—	504	504	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,711	3,960	248	252	3	2,683	2,871	188	188	0
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	3,711	3,960	248	252	3	2,683	2,871	188	188	0
公社債	3,339	3,587	248	252	3	2,179	2,367	188	188	0
株式等	372	372	—	—	—	504	504	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○ 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○ 責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,254	2,506	252	2,152	2,340	188
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	2,254	2,506	252	2,152	2,340	188
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	384	380	△3	26	26	△0
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	384	380	△3	26	26	△0
その他	—	—	—	—	—	—

○ その他有価証券

（単位：百万円）

区 分	2018年度末			2019年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	300	300	0	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	300	300	0	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	772	772	—	504	504	—
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	772	772	—	504	504	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	—	—
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合　　計	—	—

2. 金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	11,698	11,698	24	348	324	20,053	20,053	△370	583	954

（注）差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	11,698	24	20,053	△370

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. デリバティブ取引の時価情報

1 定性的情報

①取引の内容　…当社が利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約です。

②取組方針・③利用目的　…当社は、先物為替予約をヘッジ手段と位置付けております。

④リスクの内容　…デリバティブ取引に取り組む上で対象となるリスクには主に市場価格の変動による市場リスクと、債務者の債務不履行により損失がもたらされる信用リスクがあります。
当社が利用しているデリバティブ取引は、為替リスクをヘッジすることを目的としているため、市場リスクはありません。
また、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別し、且つ、期間が短い取引であるため、信用リスクについても限定的です。

⑤リスク管理体制　…当社では、関連規定のもと、ヘッジの対象に対し個別に先物為替予約を行っております。

⑥定量的情報に関する補足説明　…ヘッジの対象及びヘッジの手段の損益は、損益計算書に計上され、その為替リスクは、個別にヘッジを行っていることから相殺されております。

2 定量的情報

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△2	—	—	—	△2
合　計	—	△2	—	—	—	△2

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○ 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売　建	513	—	△9	△9	387	—	△2	△2
	(米ドル)	500	—	△9	△9	387	—	△2	△2
	(豪ドル)	13	—	0	0	—	—	—	—
	買　建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(ユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△9	△9			△2	△2

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

該当ありません。

10 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

		2018年度	2019年度
基礎利益	A	3,128	3,486
キャピタル収益		220	96
金銭の信託運用益		220	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		0	89
金融派生商品収益		—	6
為替差益		145	—
その他キャピタル収益		△145	—
キャピタル費用		67	206
金銭の信託運用損		—	114
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		0	0
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		9	—
為替差損		—	287
その他キャピタル費用		58	△195
キャピタル損益	B	152	△110
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	3,281	3,376
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		1,317	1,066
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		1,317	1,066
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△1,317	△1,066
経常利益	A+B+C	1,963	2,309

(注) 1. 2018年度 累計期間においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しております。外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益　146百万円
2. 2018年度 累計期間においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しております。マーケット・ヴァリュー・アジャストメントの仕組みに起因する解約返戻金額変動の影響に相当する額　△57百万円
3. 2019年度 累計期間においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しております。外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益　△283百万円
4. 2019年度 累計期間においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しております。マーケット・ヴァリュー・アジャストメントの仕組みに起因する解約返戻金額変動の影響に相当する額　△88百万円

基礎利益とは

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益(損失)から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益　＝　経常利益(損失)　±　キャピタル損益　±　臨時損益

11 会計監査人の監査の状況

会社法に基づき、2019年度計算書類及びその附属明細書について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

12 公認会計士又は監査法人の監査証明の状況

当社は、金融商品取引法に基づく監査証明は受けておりません。

13 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係わる内部監査の有効性について

当社の代表取締役は、2019年度における財務諸表の適正性、及び当該財務諸表作成に係る内部監査の有効性について確認しております。

14 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる重要事象等

該当ありません。

Ⅵ 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

1. 決算業績の概況

6～7ページをご覧ください。

2. 保有契約高及び新契約高

保有契約高

（単位：件、百万円、%）

区分	2018年度末				2019年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	58,131	101.4	239,391	102.3	59,314	102.0	225,750	94.3
団体保険	—	—	5,206,677	151.2	—	—	7,070,158	135.8
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

新契約高

（単位：件、百万円、%）

区分	2018年度						2019年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	2,394	46.1	6,505	30.5	6,505	—	2,696	112.6	9,554	146.9	9,554	—
団体保険	—	—	1,993,914	176.7	1,993,914	—	—	—	2,141,871	107.4	2,141,871	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については、基本保険金額）です。

3. 年換算保険料

保有契約

（単位：百万円、%）

区分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	20,618	96.8	18,810	91.2
合計	20,618	96.8	18,810	91.2
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

（単位：百万円、%）

区分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	348	23.2	819	235.2
合計	348	23.2	819	235.2
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

（注）年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。

4. 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区分			保有金額	
			2018年度末	2019年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	—	—
		個人年金保険	(238,328)	(222,881)
		団体保険	5,206,677	7,070,158
		団体年金保険	—	—
		その他共計	5,445,006	7,293,040
	災害死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	238,952	225,402
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	238,952	225,402
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(44,197)	(41,408)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(44,197)	(41,408)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	438	347
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	438	347
入院保障	災害入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	疾病入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
その他		個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(4,460,183)	(6,161,263)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,460,183)	(6,161,263)

(注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金)を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)の責任準備金を表します。
5. その他の金額は、団体信用生命保険のがん、3大疾病および長期入院保障等特約等の金額を表します。

(単位：件)

区分		保有件数	
		2018年度末	2019年度末
障害保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手術保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—

5. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区分		保有金額	
		2018年度末	2019年度末
死亡保険	終身保険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	239,391	225,750
災害・疾病関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 個人年金保険については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金)と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

6. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分		保有契約年換算保険料	
		2018年度末	2019年度末
死亡保険	終身保険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
個人年金	個人年金保険	20,618	18,810

7. 契約者配当の状況

1 2019年度の状況

団体保険の契約者配当金につきまして、団体の規模、保険金の支払実績等に応じてお支払を致します。
2019年度における契約者配当金支払のため、2019年度末（2020年3月末）に2,302百万円を契約者配当準備金に繰入れました。
この結果、2019年度末における契約者配当準備金の残高は、1,671百万円となっています。

2 2018年度の状況

団体保険の契約者配当金につきまして、団体の規模、保険金の支払実績等に応じてお支払を致します。
2018年度における契約者配当金支払のため、2018年度末（2019年3月末）に2,233百万円を契約者配当準備金に繰入れました。
この結果、2018年度末における契約者配当準備金の残高は、1,139百万円となっています。

2 保険契約に関する指標等

1. 保有契約増加率

（単位：%）

区分	2018年度	2019年度
個人保険	—	—
個人年金保険	2.3	(5.7)
団体保険	51.2	35.8

2. 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区分	2018年度	2019年度
新契約平均保険金	2,717	3,544
保有契約平均保険金	4,126	3,813

3. 新契約率（対年度始）

（単位：%）

区分	2018年度	2019年度
個人保険	—	—
個人年金保険	2.8	4.0
団体保険	57.9	41.1

4. 解約失効率（対年度始）

（単位：%）

区分	2018年度	2019年度
個人保険	—	—
個人年金保険	2.1	1.6
団体保険	—	—

5. 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

該当ありません。

6. 死亡率（個人保険主契約）

（単位：‰）

区分	2018年度	2019年度
件数率	3.51	3.79
金額率	3.90	4.31

7. 特約発生率（個人保険）

該当ありません。

8. 事業費率（対収入保険料）

（単位：%）

2018年度	2019年度
21.9	15.8

9. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

（単位：社）

2018年度	2019年度
7	8

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

10. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合

（単位：%）

2018年度	2019年度
100.0	99.8

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

11. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：%）

格付区分	2018年度	2019年度
AA-	60.9	45.9
A+	0.0	0.4
A	0.0	—
その他	39.1	53.8
合計	100.0	100.0

（注）1. スタンダード＆プアーズ社の格付けに基づいております。格付けがない場合は「その他」に区分しております。
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

12. 未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

2018年度	2019年度
683	1,520

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

13. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

該当ありません。

3 経理に関する指標等

1. 支払備金明細表

（単位：百万円）

区分		2018年度末	2019年度末
保険金	死亡保険金	307	643
	災害保険金	—	—
	高度障害保険金	—	—
	満期保険金	—	—
	その他	—	—
	小計	307	643
年金		134	218
給付金		722	963
解約返戻金		49	162
保険金据置支払金		—	—
その他共計		1,219	1,988

2. 責任準備金明細表

（単位：百万円）

区分		2018年度末	2019年度末
責任準備金（除危険準備金）	個人保険	—	—
	（一般勘定）	—	—
	（特別勘定）	—	—
	個人年金保険	224,512	204,285
	（一般勘定）	6,096	4,664
	（特別勘定）	218,415	199,621
	団体保険	28	79
	（一般勘定）	28	79
	（特別勘定）	—	—
	団体年金保険	—	—
	（一般勘定）	—	—
	（特別勘定）	—	—
	その他	—	—
	（一般勘定）	—	—
	（特別勘定）	—	—
	小計	224,541	204,364
	（一般勘定）	6,125	4,743
	（特別勘定）	218,415	199,621
危険準備金		2,980	4,046
合計		227,521	208,411
（一般勘定）		9,105	8,789
（特別勘定）		218,415	199,621

3. 責任準備金残高の内訳

（単位：百万円）

区分	2018年度末	2019年度末
保険料積立金	224,541	204,364
未経過保険料	—	—
払戻積立金	—	—
危険準備金	2,980	4,046
年度末合計	227,521	208,411

4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

1 責任準備金の積立方式、積立率

			2018年度末	2019年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	変額個人年金保険	平成8年（1996年）大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年（1996年）大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	定額個人年金保険（外貨建）	平準純保険料式	平準純保険料式
		変額個人年金保険（外貨建）	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式
積立率（危険準備金を除く）			100.0%	100.0%

（注）1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成８年（1996年）大蔵省告示第48号に定める方式により、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式、及び保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

2 責任準備金残高（契約年度別）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2006年度 ～ 2014年度	3,427百万円	0.01% ～ 2.00%
2015年度	126百万円	0.01% ～ 0.60%
2016年度	239百万円	0.01% ～ 0.01%
2017年度	290百万円	0.01% ～ 2.00%
2018年度	475百万円	0.75% ～ 2.00%
2019年度	176百万円	0.21% ～ 1.83%

（注）1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しております。

5. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

1 責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
責任準備金残高（一般勘定）	3	3

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

2 算出方法、その計算の基礎となる係数

対象商品		変額個人年金保険［右の2商品を除く全ての商品］	変額個人年金保険(11)［Newチョイス&チェンジ］	変額個人年金保険(14)［円ターゲットプラス］等
算出方法		平成8年（1996年）大蔵省告示第48号に定める標準的方式	平成8年（1996年）大蔵省告示第48号に定める代替的方式（シナリオテスティング方式）	
計算の基礎となる係数	予定死亡率 割引率 期待収益率	平成8年（1996年）大蔵省告示第48号に定める率		
	ボラティリティ	平成8年（1996年）大蔵省告示第48号に定める率	平成8年（1996年）大蔵省告示第48号に定める率	
		ただし、不動産投資信託および収益分配型については国内株式と同一の率を使用し、金融市場型については1.0%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）を使用しております。		
	解約率	0%	特別勘定の残高÷最低保証額の水準と経過年数により、2%から8%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）	特別勘定の残高÷最低保証額の水準と経過年数により、1%から8%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）

6. 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

	区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合　計
2018年度	当期首現在高	—	—	1,099	—	—	—	1,099
	利息による増加額	—	—	—	—	—	—	—
	その他による増加額	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少額	—	—	2,193	—	—	—	2,193
	当期繰入額	—	—	2,233	—	—	—	2,233
	当期末現在高	—	—	1,139	—	—	—	1,139
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
2019年度	当期首現在高	—	—	1,139	—	—	—	1,139
	利息による増加額	—	—	—	—	—	—	—
	その他による増加額	—	—	898	—	—	—	898
	配当金支払による減少額	—	—	2,668	—	—	—	2,668
	当期繰入額	—	—	2,302	—	—	—	2,302
	当期末現在高	—	—	1,671	—	—	—	1,671
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) (　) 内はうち積立配当金額です。

7. 引当金明細表

(単位：百万円)

		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	
	個別貸倒引当金	—	—	—	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金		8	7	△1	貸借対照表の注記参照
価格変動準備金		120	132	12	貸借対照表の注記参照

8. 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

9. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			5,725	—	—	5,725	
	うち既発行株式	普通株式	(114,500株) 5,725	(— 株) —	(— 株) —	(114,500株) 5,725	
		計	(114,500株) 5,725	(— 株) —	(— 株) —	(114,500株) 5,725	
資本剰余金		資本準備金	5,275	—	—	5,275	
		その他資本剰余金	—	—	—	—	
		計	5,275	—	—	5,275	

10. 保険料明細表

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
個人保険	—	—
うち一時払	(—)	(—)
うち年払	(—)	(—)
うち半年払	(—)	(—)
うち月払	(—)	(—)
個人年金保険	5,435	10,454
うち一時払	(5,435)	(10,454)
うち年払	(—)	(—)
うち半年払	(—)	(—)
うち月払	(—)	(—)
団体保険	9,367	13,062
団体年金保険	—	—
その他共計	14,803	23,517

11. 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険	2019年度合計	2018年度合計
死亡保険金	—	942	1,930	—	—	—	2,873	2,178
災害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
高度障害保険金	—	—	34	—	—	—	34	122
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	27	—	—	—	27	16
合計	—	942	1,992	—	—	—	2,934	2,317

12. 年金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険	2019年度合計	2018年度合計
年金	—	106	—	—	—	—	106	154

13. 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険	2019年度合計	2018年度合計
死亡給付金	—	—	—	—	—	—	—	7
入院給付金	—	—	16	—	—	—	16	6
手術給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
一時金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	1,615	4,139	—	—	—	5,754	3,075
合計	—	1,615	4,156	—	—	—	5,771	3,089

14. 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険	2019年度合計	2018年度合計
解約返戻金	—	3,691	—	—	—	—	3,691	4,974

15. 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	79	12	△22	56	28.3%
建物	1	0	△0	1	15.4%
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	77	12	△22	55	28.6%
無形固定資産	2,609	208	△1,391	1,218	53.3%
その他	26	4	△24	1	94.9%
合計	2,715	225	△1,438	1,276	—

16. 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
営業活動費	593	732
営業管理費	879	1,025
一般管理費	1,772	1,954
合計	3,245	3,712

(注)「一般管理費」には、生命保険契約者保護機構に対する負担金を、2018年度は24百万円、2019年度は22百万円含んでおります。

17. 税金明細表

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
国税	132	158
消費税	83	144
地方法人特別税	48	13
印紙税	0	1
登録免許税	—	—
その他の国税	0	△0
地方税	135	75
地方消費税	22	43
法人住民税	—	—
法人事業税	112	32
固定資産税	0	0
不動産取得税	—	—
事業所税	—	—
その他の地方税	—	0
合計	267	234

18. リース取引

該当ありません。

19. 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

1. 資産運用の概況

1 2019年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2020年３月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	18,917.01円	（前年度末比　△2,288.80円）
日本10年新発国債利回り	0.005％	（前年度末比　＋0.100％）
円／米ドル相場	108.83円	（前年度末比　△2.16円）
円／ユーロ相場	119.55円	（前年度末比　△5.01円）
円／豪ドル相場	66.09円	（前年度末比　△12.55円）

ロ. 当社の運用方針（リスク管理情報を含む）

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

ハ. 運用実績の概況

2020年３月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ101.7億円増加し、442.5億円となりました。
また、2019年度の一般勘定の資産運用収益は△193.3百万円となりました。

2 ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	13,796	40.5	14,104	31.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	11,698	34.3	20,053	45.3
有価証券	3,711	10.9	2,683	6.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	3,711	10.9	2,683	6.1
公社債	3,339	9.8	2,179	4.9
株式等	372	1.1	504	1.1
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
保険約款貸付	—	—	—	—
一般貸付	—	—	—	—
不動産	—	—	1	0.0
繰延税金資産	1,410	4.1	1,641	3.7
その他	3,471	10.2	5,774	13.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	34,088	100.0	44,259	100.0
うち外貨建資産	15,885	46.6	11,336	25.6

ロ. 資産の増減

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△1,889	308
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	4,260	8,355
有価証券	△234	△1,027
公社債	—	—
株式	—	—
外国証券	△234	△1,027
公社債	△242	△1,159
株式等	8	131
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
保険約款貸付	—	—
一般貸付	—	—
不動産	—	1
繰延税金資産	333	231
その他	472	2,303
貸倒引当金	—	—
合計	2,941	10,171
うち外貨建資産	3,970	△4,548

2. 運用利回り

（単位：％）

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.17	△0.63
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2.22	△0.72
有価証券	1.49	△7.02
うち公社債	—	—
うち株式	—	—
うち外国証券	1.49	△7.02
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	1.53	△0.52

（注）１．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
２．当利回りの算出においては、保険業法第112 条評価益は分子に含めていません。

3. 主要資産の平均残高

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	14,992	14,300
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	9,946	15,862
有価証券	3,521	2,999
うち公社債	—	—
うち株式	—	—
うち外国証券	3,521	2,999
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	0
一般勘定計	31,187	36,862
うち海外投融資	9,198	10,472

4. 資産運用収益明細表

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	119	112
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	220	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	89
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	6
為替差益	145	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	—
合計	486	208

5. 資産運用費用明細表

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	114
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	0
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	9	—
為替差損	—	287
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合計	9	401

6. 利息及び配当金等収入明細表

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
預貯金利息	4	11
有価証券利息・配当金	115	101
公社債利息	—	—
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	115	101
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他共計	119	112

7. 有価証券売却益明細表

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	0	89
その他共計	0	89

8. 有価証券売却損明細表

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	0	0
その他共計	0	0

9. 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	—	—
その他共計	—	—
その他(その他有価証券)	—	—

10. 商品有価証券明細表

該当ありません。

11. 商品有価証券売買高

該当ありません。

12. 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
うち公社・公団債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	3,711	100.0	2,683	100.0
公社債	3,339	90.0	2,179	81.2
株式等	372	10.0	504	18.8
その他の証券	—	—	—	—
合計	3,711	100.0	2,683	100.0

13. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	2018年度末							2019年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間のためのないものを含む)	合計	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間のためのないものを含む)	合計
有価証券	333	672	1,112	809	410	372	3,711	137	644	1,139	257	—	504	2,683
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式						—	—						—	—
外国証券	333	672	1,112	809	410	372	3,711	137	644	1,139	257	—	504	2,683
公社債	333	672	1,112	809	410	—	3,339	137	644	1,139	257	—	—	2,179
株式等	—	—	—	—	—	372	372	—	—	—	—	—	504	504
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む。

14. 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2018年度末	2019年度末
公社債	—	—
外国公社債	3.26	3.46

15. 業種別株式保有明細表

該当ありません。

16. 貸付金明細表

該当ありません。

17. 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

18. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

19. 貸付金業種別内訳

該当ありません。

20. 貸付金使途別内訳

該当ありません。

21. 貸付金地域別内訳

該当ありません。

22. 貸付金担保別内訳

該当ありません。

23. 有形固定資産明細表

1 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2018年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	—	—	—	—	—	—	—
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	
	その他の有形固定資産	2	4	—	2	4	9	68.4%
	合計	2	4	—	2	4	9	68.4%
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2019年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	—	1	—	0	1	0	15.4%
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	
	その他の有形固定資産	4	63	—	12	55	22	28.6%
	合 計	4	65	—	12	56	22	28.3%
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

2 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
不動産残高	—	1
営業用	—	1
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

24. 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

25. 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
有形固定資産	—	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	16
その他	—	—
合計	—	16
うち賃貸等不動産	—	—

26. 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

27. 海外投融資の状況

1 資産別明細

イ．外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	8,625	83.3	9,012	89.4
株式	—	—	–	–
現預金・その他	1,028	9.9	1,072	10.6
小計	9,653	93.2	10,084	100.0

ロ．円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ．円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債（円建外債）・その他	700	6.8	—	—
小計	700	6.8	—	—

ニ．合　　計

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	10,354	100.0	10,084	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

2 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末								2019年度末							
	外国証券						非居住者貸付		外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等						公社債		株式等			
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北米	646	6.9	646	7.2	—	—	—	—	359	4.0	359	4.2	—	—	—	—
ヨーロッパ	6,909	74.1	6,818	76.2	90	24.4	—	—	6,957	77.2	6,746	79.3	210	41.8	—	—
オセアニア	1,583	17.0	1,301	14.5	281	75.6	—	—	1,516	16.8	1,222	14.4	293	58.2	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	186	2.0	186	2.1	—	—	—	—	178	2.0	178	2.1	—	—	—	—
合　計	9,325	100.0	8,953	100.0	372	100.0	—	—	9,012	100.0	8,507	100.0	504	100.0	—	—

3 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	1,342	13.9	1,005	10.0
ユーロ	5,749	59.6	6,482	64.3
オーストラリアドル	2,561	26.5	2,595	25.7
合計	9,653	100.0	10,084	100.0

28. 海外投融資利回り

2018年度	2019年度
1.66%	△2.59%

29. 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

30. 各種ローン金利

該当ありません。

31. その他の資産明細表

該当ありません。

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

1. 有価証券の時価情報

1 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	11,698	24	20,053	△370

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

2 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	2,639	2,887	248	252	3	2,179	2,367	188	188	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,072	1,072	0	0	—	504	504	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,072	1,072	0	0	—	504	504	—	—	—
公社債	700	700	0	0	—	—	—	—	—	—
株式等	372	372	—	—	—	504	504	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	3,711	3,960	248	252	3	2,683	2,871	188	188	0
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	3,711	3,960	248	252	3	2,683	2,871	188	188	0
公社債	3,339	3,587	248	252	3	2,179	2,367	188	188	0
株式等	372	372	—	—	—	504	504	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	—	—
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合計	—	—

2. 金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	11,698	11,698	24	348	324	20,053	20,053	△370	583	954

（注）差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	11,698	24	20,053	△370

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

1 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△2	—	—	—	△2
合　計	—	△2	—	—	—	△2

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売　建	513	—	△9	△9	387	—	△2	△2
	（米ドル）	500	—	△9	△9	387	—	△2	△2
	（豪ドル）	13	—	0	0	—	—	—	—
	買　建	—	—	—	—	—	—	—	—
	（ユーロ）	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△9	△9			△2	△2

（注）年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

Ⅶ 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

金融の自由化・国際化が著しく進展し、情報技術（IT）や金融技術の発達に伴い、生命保険会社の業務は多様化・複雑化してきており、経営に予期できない影響を与えるさまざまなリスクが存在しています。経営の健全性を保ちながら収益性を向上させていくためには、さまざまなリスクを的確に把握し、適時・適切にマネジメントすることが不可欠です。当社では、リスク管理が経営上の重要な課題であると認識し、そのための態勢強化を図っています。

1. 統合リスク管理の基本方針

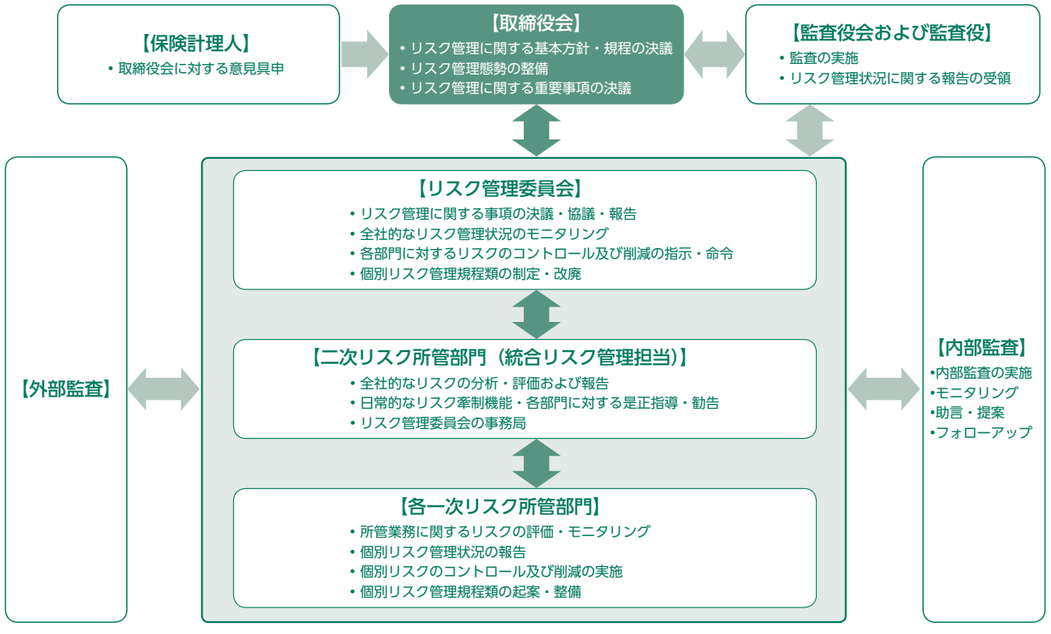
当社は、生命保険業の持つ公共性に鑑み、リスク管理を経営上の最重要課題として位置づけ、社会的信頼の確保とご契約者等の保護のためにリスク選好方針に則った適切なリスクテイクを行います。同時にリスクモニタリングを通じて、経営体力に見合った適正なレベルのリスクの保有および収益の確保を図るという、「健全性の維持」と「収益性の向上」の双方にバランスの取れた経営を目指します。

具体的には、当社の定める統合的リスク管理基本方針に則り保険引受リスク、資産運用リスク（市場リスク、信用リスク）、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク、資金繰りリスク、市場流動性リスク、風評リスク、法務リスク等）および危機管理（自然災害リスク・事故・各種トラブル等、サイバーセキュリティ事案の発生）に関して、主管部署がリスク管理規程策定・整備、日常的な管理を行い、統合リスク管理担当が統合的リスク管理の観点から、各主管部署のリスク管理活動の評価、リスクの保有限度のモニタリング等を行い財務の健全性・保険計理に関する管理態勢の整備を図ると共に経営戦略の達成に活用します。特に新型コロナウイルス感染リスクを踏まえたオペレーショナルリスクコントロールの策定・実施を当社のグループ兄弟会社と協力しつつ推進しています。なお、キープロセス毎のリスクイベントと紐づけ管理するリスクマッピングコントロールの手法を活用した新型コロナウイルス感染危機対応を図っています。また、当社は顧客保護等管理態勢、保険募集管理態勢、法令等遵守態勢の確保に努めます。これらのリスク管理活動は、定期的に開催されるリスク管理委員会において報告され、全社的な観点でのリスクの質・量両面での把握、適切なリスク管理態勢の見直し等のため活用され、PDCAサイクルならびに包括的な内部管理態勢の強化に結び付けられています。

2. 統合リスク管理体制

クレディ・アグリコル生命では、上記の基本方針に基づき、図のような管理体制の下で包括的リスク管理を行っております。すなわち、統合リスク管理担当が全社のリスク管理の遂行を確保し、各部門が報告するリスクモニタリング結果を取りまとめ、分析・評価を行いリスク管理委員会へ報告します。リスク管理委員会では分析・評価の結果を審議のうえ取締役会に報告し、経営陣によるリスク管理状況の把握やリスク管理に関する意思決定を支援します。さらに、内部監査部、外部監査法人、監査役および監査役会も、リスク管理の適切性や有効性を監査します。これらのプロセスを通して、全社的なリスク管理体制を構築しています。

リスク管理体制図



3. 内部監査体制

1 監査部門の独立性

内部監査部は、当社の内部管理態勢が有効に機能しているかを評価・検証するため、他の業務部門から独立した組織となっており、強い独立性が確保されているとともに、十分な牽制機能が働く組織となっております。また、内部監査の監査領域はコーポレート・ガバナンス、リスク管理、法令遵守の体制を含めすべての業務を対象としております。

2 内部監査体制

内部監査部は、被監査部門におけるリスク管理状況等を把握し、リスクの種類・程度に応じて、頻度・深度に配慮した効率的かつ実効性ある内部監査計画を立案するとともに、業務の有効性・効率性、法令等の遵守、財務報告の信頼性の観点から監査を実施し、独立の立場からモニタリングを行っております。さらに監査を通じて経営に対して助言・提案等を行うことにより、組織の事業目的達成に寄与しております。

4. ストレステストの概要とその結果の活用方法について

想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレステストを実施することにより、最低保証給付に係るリスク等の状況を把握し、財務の健全性確保に役立てております。

5. 再保険を付す際の方針について

会社財務の健全性の向上・安定を図るため、また保険事業の根幹をなすお客さまへの保険金などのお支払いを確実に履行するため、当社は必要に応じて再保険を活用しております。出再にあたっては、再保険会社の財務状況やコストなどを総合的に勘案して再保険会社を選定しています。また出再後も、定期的なモニタリングを通して適切なリスク管理を実施しております。

2 コンプライアンス（法令遵守）の体制

1. コンプライアンス体制整備に関する基本的な姿勢

クレディ・アグリコル生命では、コンプライアンス体制の確立、役職員へのコンプライアンス意識の徹底を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、顧客からの信頼を確保するため保険業務の公共性を十分に踏まえた法令・諸規則等の厳重な遵守体制を整備しております。

2. コンプライアンス実践のための基本方針

1 当社は保険業務の公共性に鑑み、保険業法その他法令・諸規則等を厳格に遵守し、健全かつ適切な業務運営に努めることが顧客からの信頼を確保するために不可欠であることを認識し、全役職員にこの意識を徹底します。
2 取締役及び取締役会は法令等遵守を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンスに取り組みます。
3 取締役会において基本方針、遵守基準、行動規範等及びコンプライアンスの実現のための具体的な手引書となるコンプライアンス・マニュアルを策定・承認します。また具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを策定し取締役会での承認を受けるとともに、計画の進捗状況を取締役会等で監視します。

3. コンプライアンス体制

取締役会、取締役、内部統制委員会、チーフ・コンプライアンス・オフィサー、コンプライアンス・グループ、各部のコンプライアンス推進担当者などが主体的に取り組み、コンプライアンス実践にかかわる体制の整備を行っております。

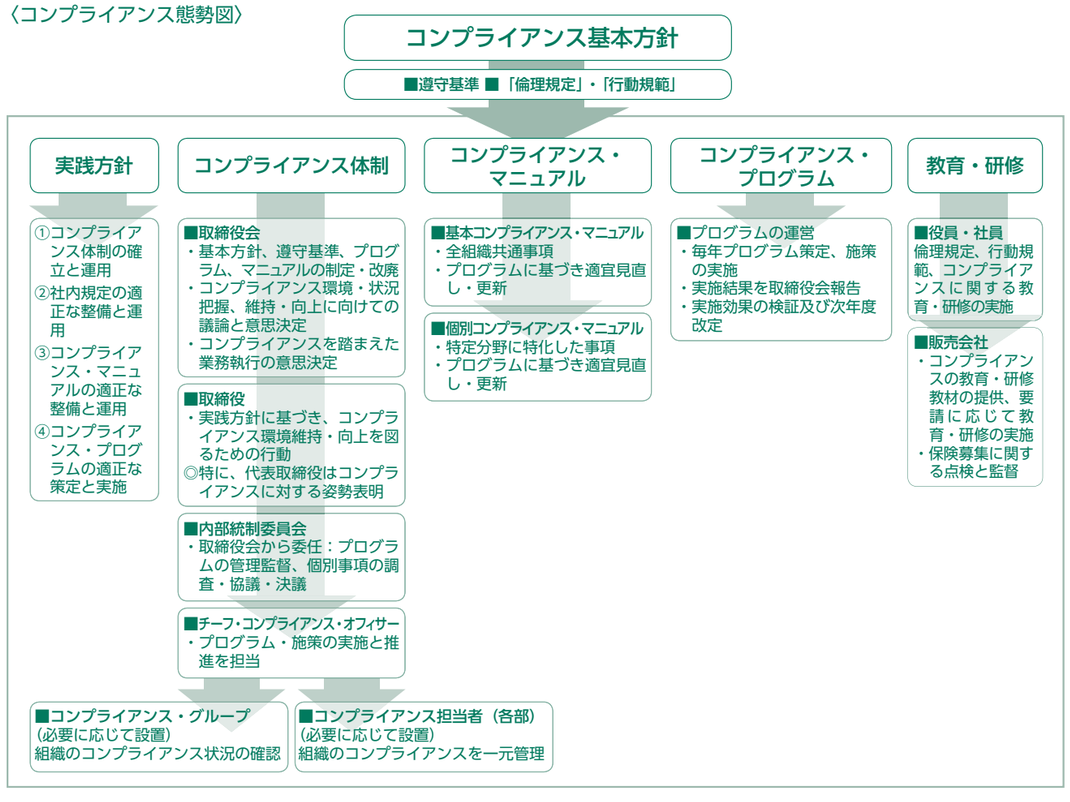
4. コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスを実践・推進するための具体的なアクションプランをコンプライアンス・プログラムとして定め、その進捗状況を年2回（2月・8月）に実施する自己点検によりチェックし内部統制委員会ならびに取締役会に定期的に報告しております。

5. コンプライアンスに関する教育・研修

全役職員に対するコンプライアンスに関する教育・研修だけではなく、保険募集代理店に向けた保険募集に関する研修を実施しております。

〈コンプライアンス態勢図〉



3 法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

該当ありません。

4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称
指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

当社は、一般社団法人生命保険協会との間で、紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しております。
一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書（電子メール・ＦＡＸは不可）・来訪により生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。
（ホームページアドレス；https://www.seiho.or.jp/）

5 個人データ保護について

1. 個人データ保護についての考え方

クレディ・アグリコル生命は、「個人情報の保護に関する法律」を始めとして、その他の関連法令・ガイドライン等を遵守したうえで、お客様の個人情報の保護を重要な問題として捉え、個人情報保護方針（プライバシーポリシー）及び個人情報管理規程に基づき、統括管理責任者を定め正確性と機密性の保持、および適切な利用に努めています。

2. 利用及び情報提供

当社は、以下の場合を除き、お客様の個人情報を第三者へ提供いたしません。

1 お客様の同意がある場合
2 法令に基づく場合
3 人の生命・身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難であるとき
4 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難であるとき
5 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
6 守秘義務契約を締結した第三者（日本国外にある者が含まれる場合があります）に業務委託を行うとき
7 お客様の情報を、一般社団法人生命保険協会に登録する等、生命保険制度の健全な運営に必要な場合、もしくは、弊社ホームページ上で公表している関連会社等が、お客様に対して商品・サービスのご案内、ご提供のために必要な範囲で共同利用する場合
8 再保険等のために必要な情報を再保険会社等（日本国外にある者が含まれる場合があります）へ提供する場合

3. 開示請求、訂正、利用停止請求及び中止請求

お客様の保有個人データに関して、開示・訂正・利用停止等のご依頼があった場合は、ご本人からのご依頼であることを確認させていただいたうえで、法令に従い、弊社の定めるところにより、開示・訂正・利用停止等いたします。また個人情報の取扱に関する苦情等に対応するため、専用の窓口を設け、お客様からの苦情等に誠実に対応します。

6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

反社会的勢力の排除のための基本方針

当社は、断固として反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任およびコンプライアンスの観点からの重要性を十分認識し、反社会的勢力との遮断に向けた態勢整備を図るため、以下の基本方針を定めています。

反社会的勢力排除のための基本方針

クレディ・アグリコル生命(以下、当社といいます)は、2007年6月19日付犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせとして企業が反社会的勢力による被害を防止するための基本的な理念や具体的な対応についてまとめた「企業が反社会的勢力により被害を防止するための指針」等を遵守し、反社会的勢力との関係を遮断することを宣言します。

第一条(組織としての対応)

当社は、反社会的勢力に対しては、当方針のもとに対応ガイドライン等を策定し,社長以下経営陣を始め組織全体として対応し、不当な要求に対して断固として排除する姿勢を堅持し、社員の安全を確保いたします。

第二条(反社会的勢力の定義・範囲)

反社会的勢力とは、以下のいずれかに該当する集団または個人をいう。

(1) 暴力団、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の「暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人」

(2) 前号以外で「暴行、傷害、脅迫、恐喝、威圧等の暴力を用いて不当な要求行為を行う集団または個人」

第三条(反社会的勢力との関係遮断)

当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした対応を行います。

第四条(外部専門機関との連携)

当社は、反社会的勢力から不当な要求を受けたときに、適切な助言、協力を得ることが出来るよう、警察、全国暴力追放運動推進センター、弁護士など、の外部専門機関等と密接な連携を保ち、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行います。

第五条(民事と刑事の対応)

当社は、反社会的勢力からの不当要求に対しては、民事と刑事両面から法的対応を行います。

第六条(裏取引や資金提供の禁止)

反社会的勢力との裏取引、資金提供、不適切・異例な取引は一切行いません。

以上

Ⅷ 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	218,715	200,143
団体年金保険	—	—
特別勘定計	218,715	200,143

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

＜個人変額保険＞

該当ありません。

＜個人変額年金保険＞

変額個人年金保険「チョイス＆チェンジ」

(2019年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
日本株式(RG)	2007年11月9日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	43.74%
日本中小型株式(RG)	2007年11月9日	国内の中小型株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	23.44%
米国株式(RG)	2007年11月9日	米国株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	49.54%
海外株式(RG)	2007年11月9日	日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	125.44%
中国株式(RG)	2007年11月9日	中国経済圏の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	16.77%
インド株式(RG)	2007年11月9日	インドの株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	5.84%
新興国株式(RG)	2007年11月9日	新興国各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	11.30%
日本債券(RG)	2007年11月9日	国内の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。 ■金利変動リスク等があります。	24.35%
海外国債(RG)	2007年11月9日	日本を除く主要国の政府または政府機関の発行する債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	26.21%
海外投資適格債券(RG)	2007年11月9日	米国および欧州の投資適格債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	29.96%

海外ハイイールド債券(RG)	2007年11月9日	米国および欧州のハイイールド債券（高利回り債券）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	46.25%
新興国国債(RG)	2007年11月9日	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	59.31%
グローバルリート(RG)	2007年11月9日	日本を含む世界各国の不動産投資信託（REIT)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	20.88%
マネープール(RG)	2007年11月9日	円建の短期公社債および短期金融商品を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより安定的な運用を行うことを目標とします。 ■金利変動リスク等があります。	0.25%

変額個人年金保険「スタープレミアム年金」

（2019年度末）

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
グローバルマーケット(01)	2010年6月9日	日本を含む世界各国の株式および公社債へ分散投資を行う投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。 市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	74.38%
日本株式(01)	2010年6月9日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	100.43%
日本中小型株式(01)	2010年6月9日	国内の中小型株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	85.84%
海外株式(01)	2010年6月9日	日本を除く主要国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	159.47%
新興国株式(01)	2010年6月9日	新興国各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	48.91%
インド株式(01)	2017年1月20日	インドの株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	△4.63%
日本債券(01)	2010年6月9日	国内の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。 ■金利変動リスク等があります。	19.22%
海外債券(01)	2010年6月9日	日本を除く主要国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	50.57%
新興国債券(01)	2010年6月9日	新興国各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	69.21%
海外ハイイールド債券(01)	2010年6月9日	米国および欧州のハイイールド債券（高利回り債券）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	71.30%
グローバルリート(01)	2010年6月9日	日本を含む世界各国の不動産投資信託証券（REIT)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	94.04%
マネープール(01)	2010年6月9日	円建の短期公社債および短期金融商品を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより安定的な運用を行います。 ■金利変動リスク等があります。	△0.55%

変額個人年金保険「New チョイス＆チェンジ」

（2019年度末）

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
日本株式(RG4)	2011年3月18日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	126.71%
グローバル株式(RG4)	2011年3月18日	日本を含む世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	58.41%
インド株式(RG4)	2011年3月18日	インドの株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	97.74%
日本国債(RG4)	2011年3月18日	日本国債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。 ■金利変動リスク等があります。	11.35%
円ヘッジ債券(RG4)	2011年3月18日	日本を含む世界の国債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。 ■金利変動リスク等があります。	35.77%
海外国債(RG4)	2011年3月18日	日本を除く主要国の政府または政府機関の発行する債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	52.97%
オセアニア債券(RG4)	2011年3月18日	オーストラリア・ドル建ておよびニュージーランド・ドル建ての債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	21.51%
ブラジル債券(RG4)	2011年3月18日	ブラジル・レアル建ての債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	14.93%
グローバルリート(RG4)	2011年3月18日	日本を含む世界各国の不動産投資信託証券（REIT)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	76.04%
マネープール(RG4)	2011年3月18日	円建の短期公社債および短期金融商品を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより安定的な運用を行います。 ■金利変動リスク等があります。	△0.07%

変額個人年金保険「豪ドル建」

（2019年度末）

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
豪ドル単位型CA1307	2013年7月16日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	38.31%
豪ドル単位型CA1308	2013年8月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	36.92%
豪ドル単位型CA1309	2013年9月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	37.84%
豪ドル単位型CA1310	2013年10月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	36.59%
豪ドル単位型CA1311	2013年11月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	36.08%
豪ドル単位型CA1312	2013年12月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	36.01%

豪ドル 単位型 CA1401	2014年 1月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	34.94%
豪ドル 単位型 CA1402	2014年 2月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	33.90%
豪ドル 単位型 CA1403	2014年 3月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	33.35%
豪ドル 単位型 CA1404	2014年 4月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	32.48%
豪ドル 単位型 CA1405	2014年 5月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	30.93%
豪ドル 単位型 CA1406	2014年 6月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	29.97%
豪ドル 単位型 CA1407	2014年 7月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	29.24%
豪ドル 単位型 CA1408	2014年 8月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	28.71%
豪ドル 単位型 CA1409	2014年 9月16日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	27.77%
豪ドル 単位型 CA1410	2014年 10月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	28.45%
豪ドル 単位型 CA1411	2014年 11月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	27.45%
豪ドル 単位型 CA1412	2014年 12月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	26.60%
豪ドル 単位型 CA1501	2015年 1月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	26.26%
豪ドル 単位型 CA1502	2015年 2月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	20.52%
豪ドル 単位型 CA1503	2015年 3月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	19.29%
豪ドル 単位型 CA1504	2015年 4月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	16.99%
豪ドル 単位型 CA1505	2015年 5月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	20.51%

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
豪ドル 単位型 CA10-1504	2015年 4月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	22.43%
豪ドル 単位型 CA10-1505	2015年 5月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	23.59%
豪ドル 単位型 CA10-1506	2015年 6月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	24.19%
豪ドル 単位型 CA10-1507	2015年 7月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	23.14%
豪ドル 単位型 CA10-1508	2015年 8月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	22.87%
豪ドル 単位型 CA10-1509	2015年 9月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	23.18%
豪ドル 単位型 CA10-1510	2015年 10月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	22.91%
豪ドル 単位型 CA10-1511	2015年 11月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	22.68%
豪ドル 単位型 CA10-1512	2015年 12月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	22.44%
豪ドル 単位型 CA10-1601	2016年 1月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	22.16%
豪ドル 単位型 CA10-1602	2016年 2月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	20.13%
豪ドル 単位型 CA10-1603	2016年 3月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	21.12%
豪ドル 単位型 CA10-1604	2016年 4月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	18.17%
豪ドル 単位型 CA10-1605	2016年 5月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	17.90%
豪ドル 単位型 CA10-1606	2016年 6月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	18.05%
豪ドル 単位型 CA10-1607	2016年 7月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	14.73%
豪ドル 単位型 CA10-1608	2016年 8月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	14.85%
豪ドル 単位型 CA10-1609	2016年 9月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	14.47%

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
豪ドル 単位型 CA20-1504	2015年 4月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	26.45%
豪ドル 単位型 CA20-1505	2015年 5月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	29.05%
豪ドル 単位型 CA20-1506	2015年 6月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	30.08%
豪ドル 単位型 CA20-1507	2015年 7月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	28.13%
豪ドル 単位型 CA20-1508	2015年 8月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	28.41%
豪ドル 単位型 CA20-1509	2015年 9月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	28.74%
豪ドル 単位型 CA20-1510	2015年 10月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	27.89%
豪ドル 単位型 CA20-1511	2015年 11月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	28.08%
豪ドル 単位型 CA20-1512	2015年 12月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	26.96%
豪ドル 単位型 CA20-1601	2016年 1月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	23.85%
豪ドル 単位型 CA20-1602	2016年 2月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	23.03%
豪ドル 単位型 CA20-1603	2016年 3月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	22.81%
豪ドル 単位型 CA20-1604	2016年 4月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	16.72%
豪ドル 単位型 CA20-1605	2016年 5月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	14.75%
豪ドル 単位型 CA20-1606	2016年 6月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	17.60%
豪ドル 単位型 CA20-1607	2016年 7月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.47%
豪ドル 単位型 CA20-1608	2016年 8月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.32%
豪ドル 単位型 CA20-1609	2016年 9月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.42%

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
豪ドル 単位型 CA3-10-1609	2016年 9月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.57%
豪ドル 単位型 CA3-10-1610	2016年 10月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.50%
豪ドル 単位型 CA3-10-1611	2016年 11月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.82%
豪ドル 単位型 CA3-10-1612	2016年 12月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	18.72%
豪ドル 単位型 CA3-10-1701	2017年 1月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	18.83%
豪ドル 単位型 CA3-10-1702	2017年 2月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	17.62%
豪ドル 単位型 CA3-10-1703	2017年 3月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	20.75%
豪ドル 単位型 CA3-10-1704	2017年 4月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.92%
豪ドル 単位型 CA3-10-1705	2017年 5月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.74%
豪ドル 単位型 CA3-10-1706	2017年 6月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.73%
豪ドル 単位型 CA3-10-1707	2017年 7月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.14%
豪ドル 単位型 CA3-10-1708	2017年 8月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.37%
豪ドル 単位型 CA3-10-1709	2017年 9月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	12.63%
豪ドル 単位型 CA3-10-1710	2017年 10月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.01%
豪ドル 単位型 CA3-10-1711	2017年 11月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	11.80%
豪ドル 単位型 CA3-10-1712	2017年 12月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	11.53%
豪ドル 単位型 CA3-10-1801	2018年 1月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	10.69%
豪ドル 単位型 CA3-10-1802	2018年 2月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	11.07%
豪ドル 単位型 CA3-10-1803	2018年 3月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	10.23%
豪ドル 単位型 CA3-10-1804	2018年 4月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	8.23%

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
豪ドル 単位型 CA3-15-1609	2016年 9月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.66%
豪ドル 単位型 CA3-15-1610	2016年 10月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.13%
豪ドル 単位型 CA3-15-1611	2016年 11月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	17.02%
豪ドル 単位型 CA3-15-1612	2016年 12月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	22.74%
豪ドル 単位型 CA3-15-1701	2017年 1月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	22.83%
豪ドル 単位型 CA3-15-1702	2017年 2月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	21.83%
豪ドル 単位型 CA3-15-1703	2017年 3月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	27.06%
豪ドル 単位型 CA3-15-1704	2017年 4月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	19.29%
豪ドル 単位型 CA3-15-1705	2017年 5月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	18.80%
豪ドル 単位型 CA3-15-1706	2017年 6月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.94%
豪ドル 単位型 CA3-15-1707	2017年 7月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	18.03%
豪ドル 単位型 CA3-15-1708	2017年 8月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.83%
豪ドル 単位型 CA3-15-1709	2017年 9月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.01%
豪ドル 単位型 CA3-15-1710	2017年 10月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	14.02%
豪ドル 単位型 CA3-15-1711	2017年 11月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	12.13%
豪ドル 単位型 CA3-15-1712	2017年 12月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	10.02%
豪ドル 単位型 CA3-15-1801	2018年 1月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	9.96%
豪ドル 単位型 CA3-15-1802	2018年 2月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	11.56%
豪ドル 単位型 CA3-15-1803	2018年 3月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	9.85%
豪ドル 単位型 CA3-15-1804	2018年 4月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	1.72%

変額個人年金保険「米ドル建」

(2019年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
米ドル 単位型 CA1402	2014年 2月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	19.99%
米ドル 単位型 CA1403	2014年 3月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	19.89%
米ドル 単位型 CA1404	2014年 4月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	19.67%
米ドル 単位型 CA1405	2014年 5月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	19.06%
米ドル 単位型 CA1406	2014年 6月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	19.06%
米ドル 単位型 CA1407	2014年 7月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	18.61%
米ドル 単位型 CA1408	2014年 8月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	18.56%
米ドル 単位型 CA1409	2014年 9月16日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	18.16%
米ドル 単位型 CA1410	2014年 10月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	18.75%
米ドル 単位型 CA1411	2014年 11月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	17.86%
米ドル 単位型 CA1412	2014年 12月15日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	17.85%
米ドル 単位型 CA1501	2015年 1月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.84%
米ドル 単位型 CA1502	2015年 2月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.32%
米ドル 単位型 CA1503	2015年 3月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	16.61%
米ドル 単位型 CA1504	2015年 4月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.09%
米ドル 単位型 CA1505	2015年 5月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	17.18%

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
米ドル 単位型 CA10-1504	2015年 4月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.72%
米ドル 単位型 CA10-1505	2015年 5月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	17.86%
米ドル 単位型 CA10-1506	2015年 6月15日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	18.12%
米ドル 単位型 CA10-1507	2015年 7月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	17.78%
米ドル 単位型 CA10-1508	2015年 8月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	17.48%
米ドル 単位型 CA10-1509	2015年 9月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	17.81%
米ドル 単位型 CA10-1510	2015年 10月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.56%
米ドル 単位型 CA10-1511	2015年 11月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	17.23%
米ドル 単位型 CA10-1512	2015年 12月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	17.30%
米ドル 単位型 CA10-1601	2016年 1月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	16.26%
米ドル 単位型 CA10-1602	2016年 2月15日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.42%
米ドル 単位型 CA10-1603	2016年 3月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.09%
米ドル 単位型 CA10-1604	2016年 4月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	10.58%
米ドル 単位型 CA10-1605	2016年 5月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	10.56%
米ドル 単位型 CA10-1606	2016年 6月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	12.43%
米ドル 単位型 CA10-1607	2016年 7月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	8.65%
米ドル 単位型 CA10-1608	2016年 8月15日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	10.38%
米ドル 単位型 CA10-1609	2016年 9月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	9.67%

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
米ドル 単位型 CA20-1504	2015年 4月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	25.33%
米ドル 単位型 CA20-1505	2015年 5月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	27.19%
米ドル 単位型 CA20-1506	2015年 6月15日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	28.14%
米ドル 単位型 CA20-1507	2015年 7月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	27.34%
米ドル 単位型 CA20-1508	2015年 8月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	26.23%
米ドル 単位型 CA20-1509	2015年 9月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	26.85%
米ドル 単位型 CA20-1510	2015年 10月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	24.95%
米ドル 単位型 CA20-1511	2015年 11月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	26.75%
米ドル 単位型 CA20-1512	2015年 12月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	25.31%
米ドル 単位型 CA20-1601	2016年 1月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	24.03%
米ドル 単位型 CA20-1602	2016年 2月15日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	21.63%
米ドル 単位型 CA20-1603	2016年 3月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	18.96%
米ドル 単位型 CA20-1604	2016年 4月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	16.26%
米ドル 単位型 CA20-1605	2016年 5月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.29%
米ドル 単位型 CA20-1606	2016年 6月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	17.73%
米ドル 単位型 CA20-1607	2016年 7月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	9.04%
米ドル 単位型 CA20-1608	2016年 8月15日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	12.25%
米ドル 単位型 CA20-1609	2016年 9月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	10.41%

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
米ドル 単位型 CA3-10-1609	2016年 9月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	7.14%
米ドル 単位型 CA3-10-1610	2016年 10月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	8.99%
米ドル 単位型 CA3-10-1611	2016年 11月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	9.58%
米ドル 単位型 CA3-10-1612	2016年 12月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.11%
米ドル 単位型 CA3-10-1701	2017年 1月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.05%
米ドル 単位型 CA3-10-1702	2017年 2月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.91%
米ドル 単位型 CA3-10-1703	2017年 3月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.06%
米ドル 単位型 CA3-10-1704	2017年 4月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.92%
米ドル 単位型 CA3-10-1705	2017年 5月15日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	12.99%
米ドル 単位型 CA3-10-1706	2017年 6月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	11.09%
米ドル 単位型 CA3-10-1707	2017年 7月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	12.59%
米ドル 単位型 CA3-10-1708	2017年 8月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	10.44%
米ドル 単位型 CA3-10-1709	2017年 9月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	8.52%
米ドル 単位型 CA3-10-1710	2017年 10月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	11.07%
米ドル 単位型 CA3-10-1711	2017年 11月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	10.12%
米ドル 単位型 CA3-10-1712	2017年 12月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	10.18%
米ドル 単位型 CA3-10-1801	2018年 1月15日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	9.76%
米ドル 単位型 CA3-10-1802	2018年 2月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	12.64%
米ドル 単位型 CA3-10-1803	2018年 3月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	12.10%
米ドル 単位型 CA3-10-1804	2018年 4月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	9.82%

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
米ドル 単位型 CA3-15-1609	2016年 9月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	8.71%
米ドル 単位型 CA3-15-1610	2016年 10月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	11.56%
米ドル 単位型 CA3-15-1611	2016年 11月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	11.97%
米ドル 単位型 CA3-15-1612	2016年 12月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	17.93%
米ドル 単位型 CA3-15-1701	2017年 1月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	17.25%
米ドル 単位型 CA3-15-1702	2017年 2月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	17.30%
米ドル 単位型 CA3-15-1703	2017年 3月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	18.85%
米ドル 単位型 CA3-15-1704	2017年 4月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	16.59%
米ドル 単位型 CA3-15-1705	2017年 5月15日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	16.52%
米ドル 単位型 CA3-15-1706	2017年 6月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	14.10%
米ドル 単位型 CA3-15-1707	2017年 7月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	16.22%
米ドル 単位型 CA3-15-1708	2017年 8月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.67%
米ドル 単位型 CA3-15-1709	2017年 9月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	11.76%
米ドル 単位型 CA3-15-1710	2017年 10月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.73%
米ドル 単位型 CA3-15-1711	2017年 11月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.43%
米ドル 単位型 CA3-15-1712	2017年 12月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	10.50%
米ドル 単位型 CA3-15-1801	2018年 1月15日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	9.82%
米ドル 単位型 CA3-15-1802	2018年 2月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	14.58%
米ドル 単位型 CA3-15-1803	2018年 3月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	12.78%
米ドル 単位型 CA3-15-1804	2018年 4月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	10.01%

変額個人年金保険「円建」

（2019年度末）

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率（設定来）
日本円単位型CA1411	2014年11月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.17%
日本円単位型CA1412	2014年12月15日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.10%
日本円単位型CA1501	2015年1月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	11.32%
日本円単位型CA1502	2015年2月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	8.57%
日本円単位型CA1504	2015年4月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	10.47%
日本円単位型CA1505	2015年5月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	12.08%
日本円単位型CA1506	2015年6月15日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.86%
日本円単位型CA1507	2015年7月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.13%
日本円単位型CA1508	2015年8月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	10.83%
日本円単位型CA1509	2015年9月14日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	9.98%
日本円単位型CA1510	2015年10月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	12.98%
日本円単位型CA1511	2015年11月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	12.61%
日本円単位型CA1512	2015年12月14日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	10.13%
日本円単位型CA1601	2016年1月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	10.03%
日本円単位型CA1602	2016年2月15日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	7.53%

年金原資確定部分付変額個人年金保険

（2019年度末）

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率（設定来）
世界分散型CA（豪ドル）	2017年6月9日	主として指数連動債へ投資し、国内外の債券、株式、国内のリートへの資産配分を機動的に切り替えることに加え、為替取引を活用することで積極的な収益の獲得を目指します。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	51.94%
世界分散型CA（米ドル）	2017年6月9日	主として指数連動債へ投資し、国内外の債券、株式、国内のリートへの資産配分を機動的に切り替えることに加え、為替取引を活用することで積極的な収益の獲得を目指します。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△21.33%

基本保険金額の規則的増額特約付年金原資確定部分付変額個人年金保険

（2019年度末）

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率（設定来）
世界分散型SMTB（豪ドル）	2017年9月11日	日本を含む世界の債券、株式、不動産、商品、為替取引など、複数の構成要素へ投資配分を行なうポートフォリオのリターンとして算出される参照指数に連動する債券に主に投資し、中長期的な特別勘定資産の成長を目指します。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△29.06%
世界分散型SMTB（米ドル）	2017年9月11日	日本を含む世界の債券、株式、不動産、商品、為替取引など、複数の構成要素へ投資配分を行なうポートフォリオのリターンとして算出される参照指数に連動する債券に主に投資し、中長期的な特別勘定資産の成長を目指します。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△25.35%

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

＜個人変額保険＞

該当ありません。

＜個人変額年金保険＞

1. 保有契約高

（単位：件、百万円）

区分	2018年度末		2019年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	56,228	218,416	59,055	199,621

2. 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,567	0.7	1,436	0.7
有価証券	217,142	99.3	198,659	99.3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	216,381	98.9	198,215	99.0
公社債	216,381	98.9	198,215	99.0
株式等	—	—	—	—
その他の証券	760	0.3	444	0.2
貸付金	—	—	—	—
その他	5	0.0	48	0.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	218,715	100.0	200,143	100.0

3. 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息配当金等収入	4,874	4,492
有価証券売却益	193	333
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	3,653	6,169
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	160	58
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	△4,578	△1,235
為替差損	2,259	23,068
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	10,879	△10,896

(注) 損益計算書では特別勘定運用損益として差額表示しています。

4. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

1 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	217,142	8,232	198,659	7,404

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

Ⅸ 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

会社概要／About us

(2020年4月1日現在)

社　　名 (英文名称)	クレディ･アグリコル生命保険株式会社 Credit Agricole Life Insurance Company Japan Ltd.
設 立 日	2006年4月3日
資 本 金	11,000百万円(資本準備金含む)
株　　主	クレディ･アグリコル･アシュアランス･エス･エー(出資比率100%)
代 表 者	代表取締役 兼 CEO　ジャン-ポール･ベルトラン
本社所在地	東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル

クレディ・アグリコル生命の現状

〈ディスクロージャー誌〉

2020年7月発行

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

〒105-0021　東京都港区東新橋1丁目9番2号　汐留住友ビル
TEL **03-4590-8400**（代表）

Webサイト **https://www.ca-life.jp/**

写真：https://www.seignettelafontan.com 他

CAL2007-MKD00CA01-1

CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

2023 年 3 月 3 日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

ディスクロージャー誌の一部訂正について

拝啓　時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社ディスクロージャー誌「クレディ・アグリコル生命の現状」において、記載に誤りがございましたので、下記のとおり訂正いたします。

ご関係者の皆様方にご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

敬具

記

「クレディ・アグリコル生命の現状2020」

<table>
<tr><th>該当ページ</th><th>誤</th><th>正</th></tr>
<tr><td>13</td><td>Ⅰ. 会社の概況及び組織
7. 主要株主の状況
（2020年3月末現在）
<table><tr><th>名称</th><th>資本金又は出資金</th></tr><tr><td>クレディ・アグリコル・アシュアランス・エス・エー</td><td>150億46百万ユーロ</td></tr></table></td><td>Ⅰ. 会社の概況及び組織
7. 主要株主の状況
（2020年3月末現在）
<table><tr><th>名称</th><th>資本金又は出資金</th></tr><tr><td>クレディ・アグリコル・アシュアランス・エス・エー</td><td>14億90百万ユーロ</td></tr></table></td></tr>
</table>

以上